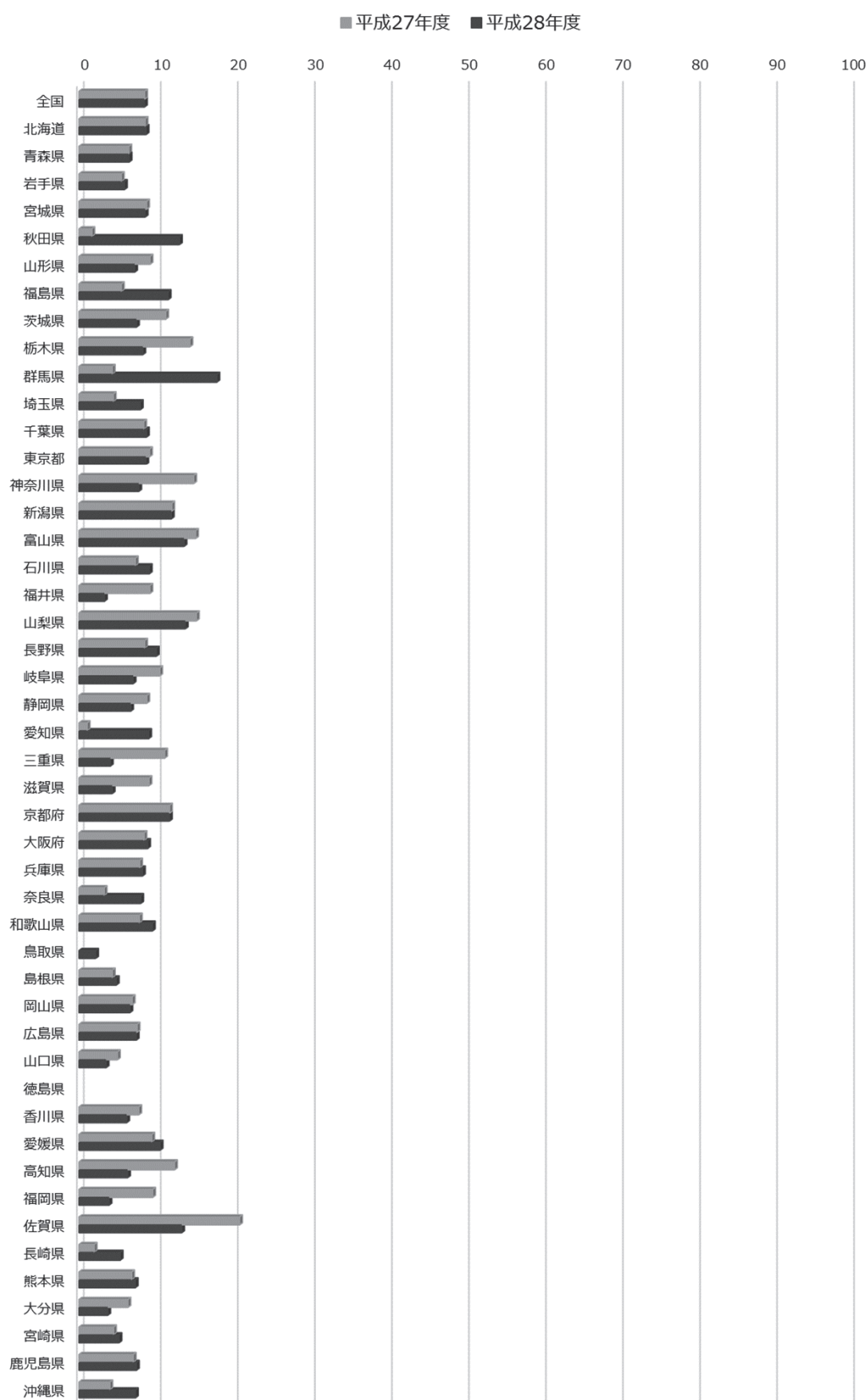


産後1か月でEPDS 9点以上の褥婦の割合



※鳥取県・徳島県（平成27年度）、徳島県（平成28年度）は、「精神状態等を把握するため、産後1か月までの褥婦にEPDSを実施している。」において「a.全ての褥婦を原則対象として実施」に該当なし。

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】
参9. 1歳までにBCG接種を終了している者の割合

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

		1歳までの BCG接種実施率
2012	平成24	82.9%
2013	25	84.2%
2014	26	97.7%

■調査方法

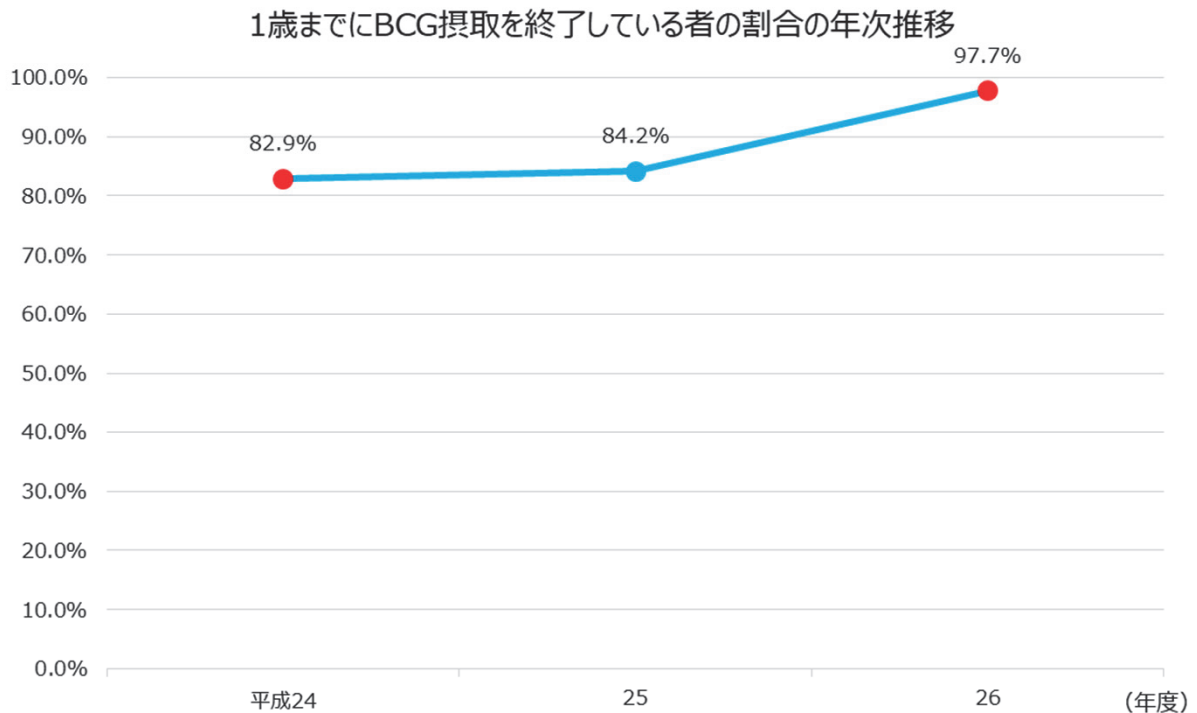
1) 調査名

平成24年度定期の予防接種実施者数
 (実施率は地域保健統計をもとに健康局結核感染症課で算出)

2) 算出方法

平成24年度のBCGの予防接種実施率
 $\text{= 実施人員 (969, 941) } \div \text{対象人口 (※) (1, 044, 000)} \times 100$
 $\text{= 92. 9\%}$

(※)対象人口とは、平成24年度に新規にBCG対象者に該当した人口



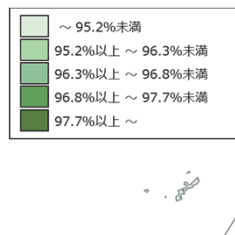
資料：定期の予防接種実施者数（実施率は地域保健統計を基に健康局結核感染症課で算出）

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】
参10. 1歳6か月までに四種混合の予防接種を終了している者の割合

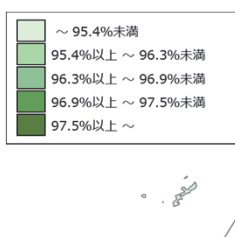
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	96.3%	392,237	96.2%	688,588
北海道	95.2%	10,097	95.1%	19,246
青森県	97.8%	7,966	97.6%	8,252
岩手県	98.1%	1,631	97.1%	7,730
宮城県	97.8%	15,326	97.6%	17,581
秋田県	96.6%	5,543	96.3%	6,544
山形県	97.8%	4,881	97.7%	7,605
福島県	96.9%	13,024	95.1%	13,224
茨城県	96.8%	19,361	96.1%	20,485
栃木県	97.7%	13,114	97.8%	15,212
群馬県	97.7%	11,256	97.1%	14,125
埼玉県	96.1%	36,560	96.5%	39,844
千葉県	95.9%	16,778	98.2%	15,446
東京都	97.0%	9,264	97.6%	36,361
神奈川県	90.0%	4,080	97.4%	19,941
新潟県	96.0%	5,665	96.6%	12,051
富山県	96.5%	6,930	96.3%	7,348
石川県	96.8%	5,582	95.7%	8,345
福井県	96.8%	4,748	97.1%	5,506
山梨県	95.3%	1,251	96.4%	4,165
長野県	93.4%	7,223	96.5%	14,566
岐阜県	95.1%	9,209	94.9%	14,985
静岡県	96.6%	89	96.2%	26,947
愛知県	97.7%	1,094	96.5%	42,467
三重県	99.2%	4,856	88.8%	13,920
滋賀県	87.8%	3,562	87.0%	7,182
京都府	96.7%	6,127	96.9%	17,167
大阪府	96.8%	17,121	96.1%	44,955
兵庫県	96.3%	21,190	96.8%	27,087
奈良県	96.8%	8,466	96.8%	10,229
和歌山県	97.3%	2,461	96.7%	6,604
鳥取県	96.2%	4,129	94.1%	4,586
島根県	98.5%	2,097	98.0%	3,660
岡山県	98.0%	12,043	97.5%	14,473
広島県	96.4%	15,157	95.8%	26,737
山口県	94.9%	5,382	97.3%	9,396
徳島県	97.3%	813	97.3%	5,091
香川県	97.8%	6,345	98.0%	6,406
愛媛県	97.9%	6,137	98.2%	9,656
高知県	95.5%	1,877	96.0%	4,423
福岡県	96.2%	25,822	95.4%	39,240
佐賀県	97.4%	4,852	97.4%	6,583
長崎県	97.1%	4,952	96.0%	9,979
熊本県	90.8%	4,270	94.9%	7,854
大分県	94.4%	810	97.3%	7,197
宮崎県	92.0%	3,127	95.6%	4,429
鹿児島県	95.7%	5,095	95.4%	8,787
沖縄県	94.4%	14,874	94.6%	14,971

中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	—
----------------------	---	----------------------	---

【平成27年度】



【平成28年度】



■調査方法

1) ベースライン調査

A. 主調査：平成25年度厚生労働科学研究（山縣班）親と子の健康度調査（1歳6か月児）

【三種混合】

設問

①三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）の予防接種（I期初回3回）を済ませましたか。→ 1. はい 2. いいえ

②（①で「1. はい」と回答した人に対して）I期初回3回が済んだのはいつですか。

→ 1. 1歳まで 2. 1歳～1歳6か月まで 3. 1歳6か月以降

算出方法：②で1. か2. を選択した者の数/無回答者を除外した回答者数×100

【麻しん】

設問

①麻しん（はしか）の予防接種を済ませましたか。（麻しん風しん混合ワクチンも含む）

→ 1. 1歳過ぎてから接種した 2. 0歳の時にのみ接種した 3. いいえ

②接種したのはいつですか。→ 1. 1歳～1歳3か月まで 2. 1歳3か月～1歳6か月まで 3. 1歳6か月以降

算出方法：②で1. か2. を選択した者の数/無回答者を除外した回答者数×100

B. 参考調査：幼児健康度調査

設問

お子さんがこれまでに1回でも接種したことのある予防接種に○をつけてください。（複数回答）

1. ポリオワクチン 2. BCG 3. DPT 3種混合ワクチン 4. 麻しん（はしか） 5. 風しん
6. MR混合ワクチン 7. 日本脳炎 8. 流行性耳下腺炎（おたふくかぜ） 9. 水痘（みずぼうそう）
11. インフルエンザ（新型インフルエンザを含む） 11. Hib（ヒブ、インフルエンザ菌）ワクチン
12. 肺炎球菌ワクチン 13. その他（ ） 14. 予防接種をしたことはない

算出方法：1歳6か月児の調査への回答結果について、その年齢の全回答者に対する割合を用いた。麻しんは、「麻しんもしくはMR混合ワクチンを接種」の結果を、風しんは、「風しんもしくはMR混合ワクチンを接種」の結果を用いた。

2) ベースライン調査以後

A. 主調査：母子保健課調査（毎年度調査）・・・乳幼児健康診査（1歳6か月児）での問診から

必須問診項目に入れ、母子保健課調査で毎年度全国データを集積する（全数対象）。各地方自治体は、平成27年度からデータ収集・集計し、平成28年度からの母子保健課調査で報告する。

【四種混合】

設問：四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）の予防接種（第1期初回3回）を済ませましたか。

→ 1. はい 2. いいえ

算出方法：「1. はい」と回答した者の数/無回答者を除外した回答者数×100

【麻しん・風しん】

設問：麻しん・風しんの予防接種を済ませましたか。→ 1. はい 2. いいえ

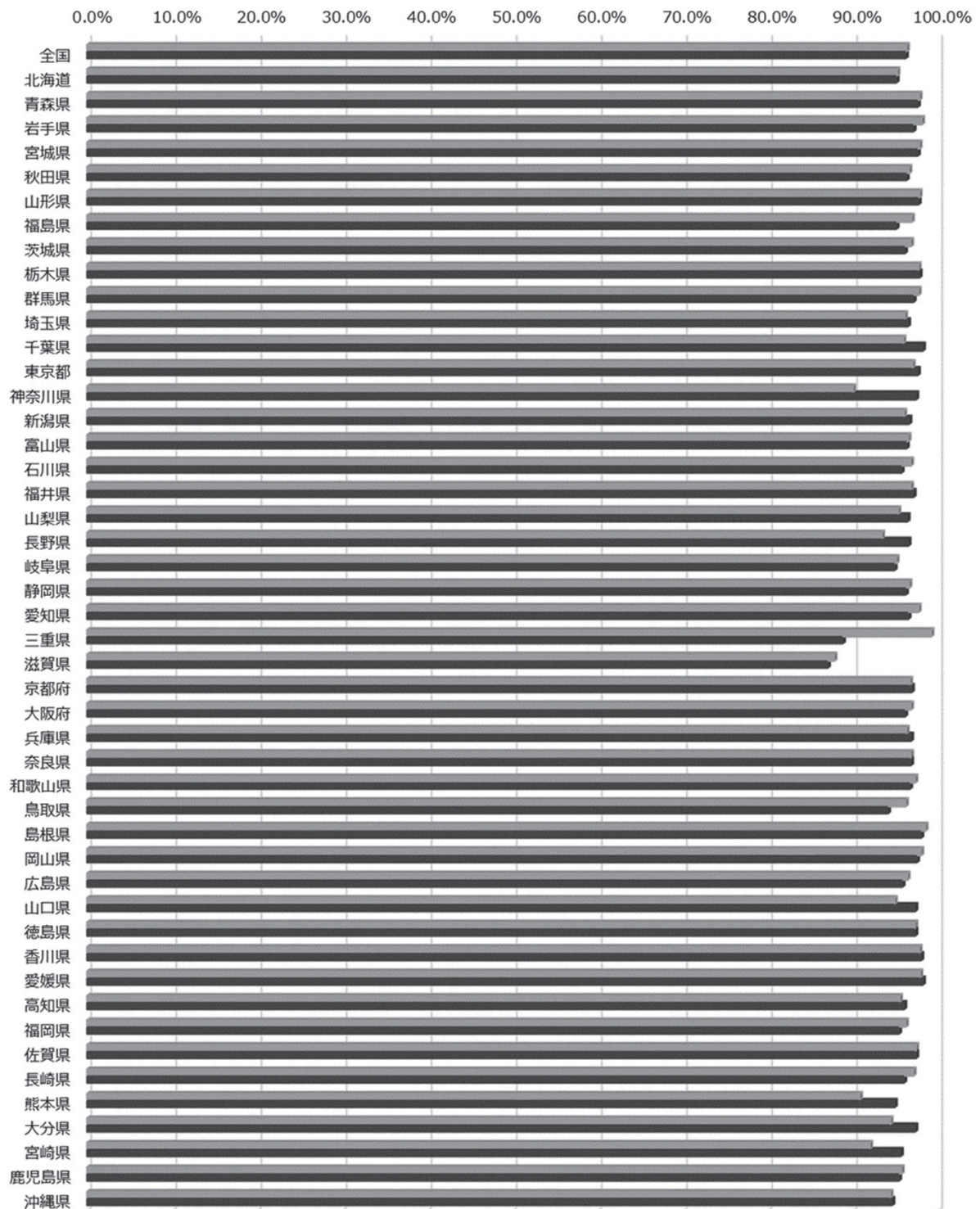
算出方法：「1. はい」と回答した者の数/無回答者を除外した回答者数×100

B. 参考調査：幼児健康度調査

※次回調査は、平成32年の予定。

四種混合の予防接種を済ませた割合

■ 平成27年度 ■ 平成28年度

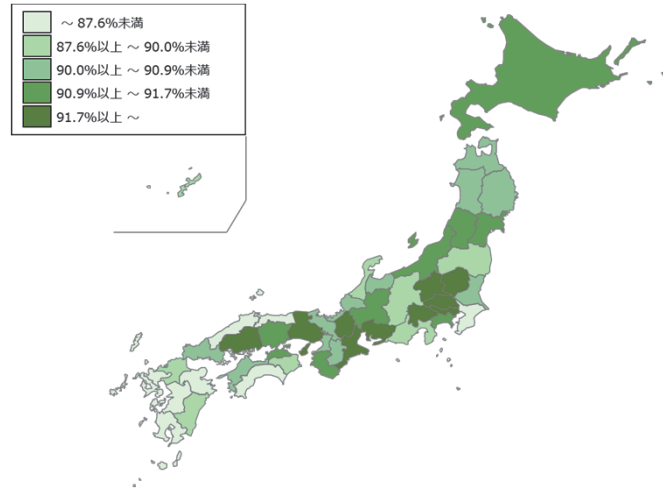


基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】
参10. 1歳6か月までに麻しん・風しんの予防接種を終了している者の割合

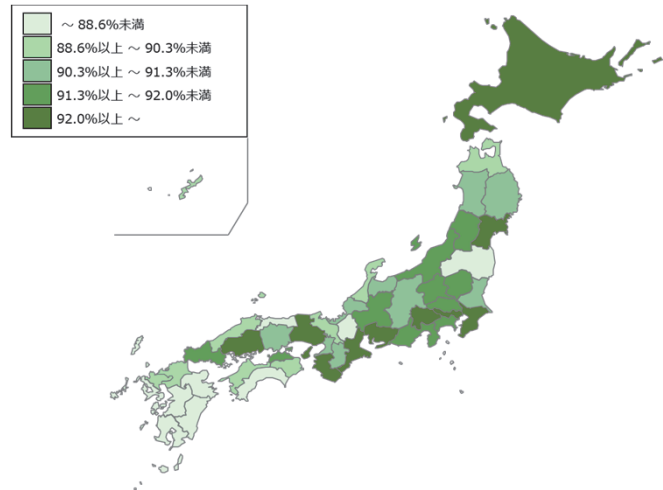
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	90.2%	391,250	90.8%	682,530
北海道	91.2%	9,851	92.0%	19,330
青森県	90.3%	7,941	89.4%	8,236
岩手県	90.1%	1,632	90.4%	7,644
宮城県	91.6%	15,190	92.4%	17,432
秋田県	90.5%	5,532	90.5%	6,508
山形県	91.6%	4,851	91.3%	7,528
福島県	88.0%	12,847	87.3%	13,095
茨城県	90.5%	18,785	90.4%	20,259
栃木県	92.0%	13,062	91.8%	15,167
群馬県	92.0%	11,193	91.3%	14,035
埼玉県	91.7%	36,177	91.3%	39,502
千葉県	84.3%	17,889	94.7%	15,339
東京都	93.0%	9,702	94.1%	36,070
神奈川県	91.3%	4,047	91.9%	19,759
新潟県	90.9%	5,635	91.6%	11,996
富山県	90.0%	6,844	90.3%	7,250
石川県	89.0%	5,473	89.5%	8,200
福井県	90.4%	4,660	90.7%	5,337
山梨県	91.7%	1,241	92.8%	5,757
長野県	88.3%	7,186	91.1%	14,420
岐阜県	91.4%	9,149	91.4%	14,835
静岡県	87.8%	1,823	91.5%	27,607
愛知県	96.7%	1,093	92.4%	42,322
三重県	95.5%	4,783	93.8%	13,882
滋賀県	92.1%	3,526	84.4%	6,438
京都府	90.6%	6,069	90.1%	16,897
大阪府	90.7%	16,949	90.8%	44,514
兵庫県	91.8%	21,121	92.2%	26,907
奈良県	90.8%	8,426	90.4%	10,116
和歌山県	91.2%	2,430	92.4%	6,485
鳥取県	85.2%	4,091	85.4%	4,407
島根県	87.0%	2,092	90.0%	3,712
岡山県	91.0%	12,047	90.5%	14,744
広島県	92.7%	15,052	92.0%	26,655
山口県	90.8%	5,306	91.6%	9,273
徳島県	89.8%	802	89.9%	5,050
香川県	91.4%	6,290	91.9%	6,335
愛媛県	90.0%	6,129	90.2%	9,608
高知県	83.9%	1,802	86.4%	4,406
福岡県	89.4%	25,435	88.8%	37,413
佐賀県	87.5%	4,932	88.9%	6,609
長崎県	85.6%	4,966	86.7%	9,794
熊本県	77.8%	4,251	83.0%	7,695
大分県	84.8%	808	86.3%	6,730
宮崎県	87.6%	3,099	83.9%	4,385
鹿児島県	86.9%	4,957	85.9%	8,449
沖縄県	88.9%	14,084	88.6%	14,398

中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	—
----------------------	---	----------------------	---

【平成27年度】

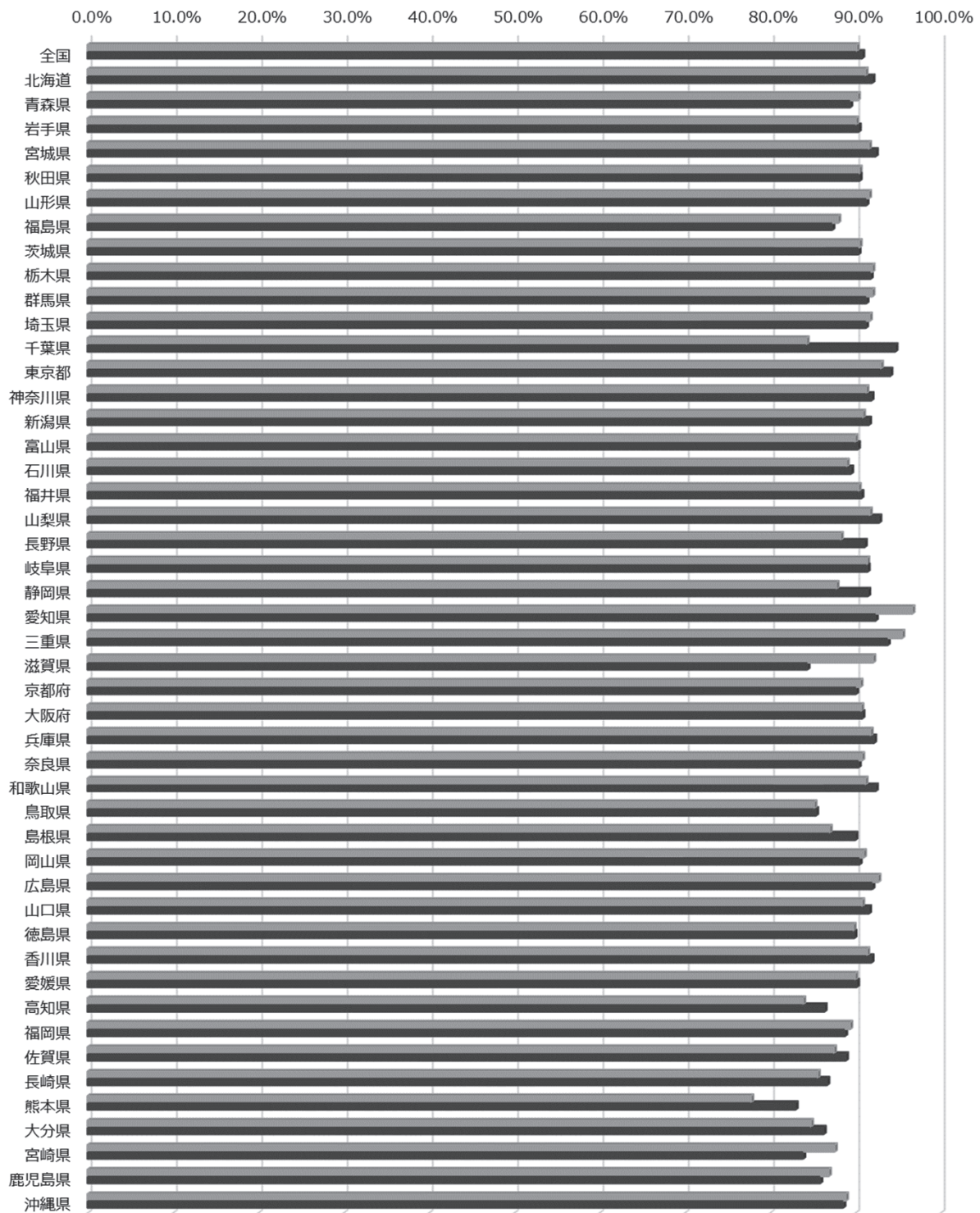


【平成28年度】



麻しん・風しんの予防接種を済ませた割合

■ 平成27年度 ■ 平成28年度



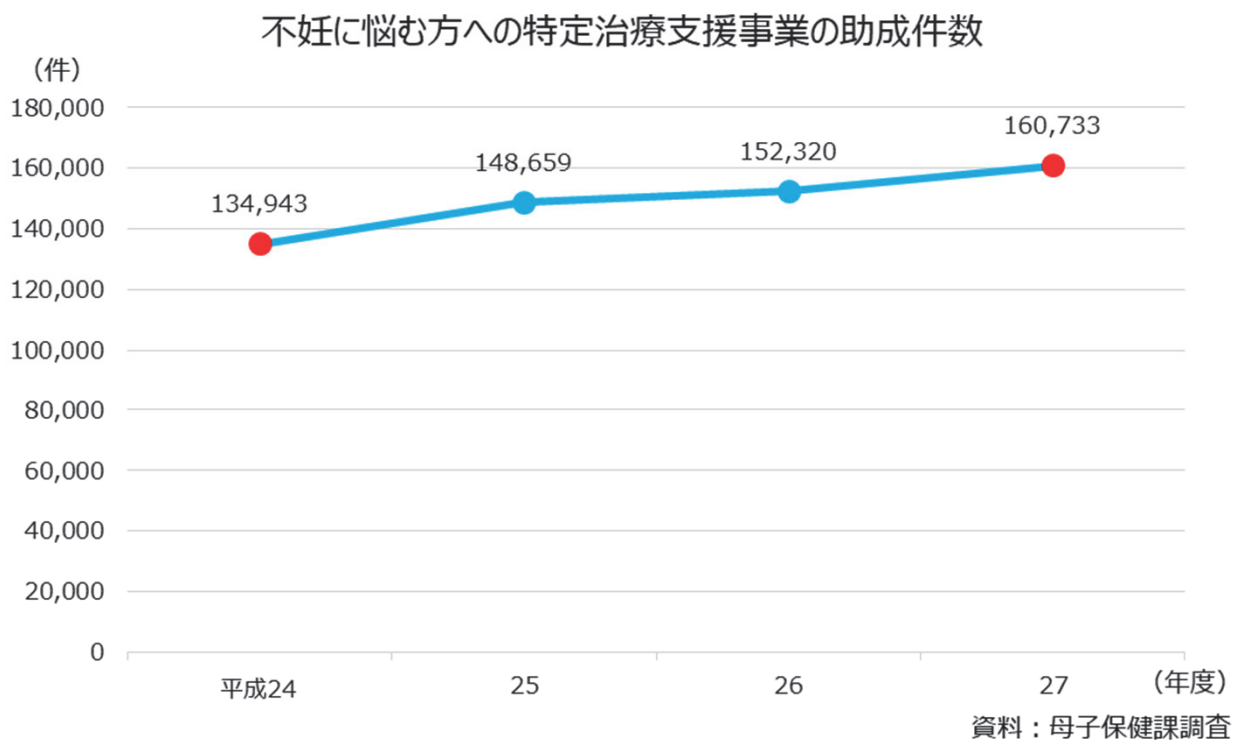
基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】
参11. 不妊に悩む方への特定治療支援事業の助成件数

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

		助成件数
2012	平成24	134,943
2013	25	148,659
2014	26	152,320
2015	27	160,733

■ 調査方法

- 1) 調査名
母子保健課調査（毎年度調査）
- 2) 算出方法



基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】 参考12. 災害などの突発事象が発生したときに、妊産婦の受入体制について検討している都道府県の割合

■調査方法

1) 調査名

平成25年度母子保健課調査(都道府県用)(毎年度調査)

設問：災害時の妊産婦の受入体制について検討(※)している。→ 1. 有 2. 無

※例えば、医療機関の機能が麻痺するような大災害が発生した場合の妊産婦の受入体制について、医療機関や関連団体等も交えて検討をしている等。

2) 算出方法

「有」と回答した都道府県数/全都道府県数×100=11/47×100≒23.4%

	H27年度	H28年度
都道府県	「有」と回答した都道府県	「有」と回答した都道府県
全国	14	20
北海道	0	0
青森県	1	1
岩手県	1	1
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	1	1
福島県	1	0
茨城県	0	0
栃木県	1	1
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	1	0
東京都	1	1
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	1
岐阜県	0	0
静岡県	1	1
愛知県	0	1
三重県	0	1
滋賀県	0	1
京都府	1	1
大阪府	1	1
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	1	1
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	1	1
香川県	0	1
愛媛県	0	0
高知県	1	1
福岡県	0	1
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	1
大分県	1	1
宮崎県	0	1
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0

29.8%

42.6%

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【健康水準の指標】

1. 十代の自殺死亡率

中間評価目標 2019年度		10～14歳：減少 15～19歳：減少			最終評価目標 2024年度			10～14歳：減少 15～19歳：減少		
		5-9歳			10-14歳			15-19歳		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1950	昭和25年	-	-	-	0	-	0	15.3	17.5	13.0
1955	30	0	0.1	-	0.9	1.1	0.7	31.7	37.2	26.1
1960	35	0	-	0	0.6	0.7	0.4	23.8	25.3	22.4
1965	40	-	-	-	0.5	0.7	0.3	7.4	8.8	6.1
1970	45	-	-	-	0.7	1.0	0.4	7.8	8.7	6.9
1975	50	0	0	-	1.1	1.5	0.6	9.7	12.6	6.8
1980	55	0	0	-	0.6	0.9	0.3	7.3	9.5	4.9
1985	60	0	0.1	-	0.8	1.1	0.5	5.1	6.8	3.3
1990	平成2年	-	-	-	0.6	0.7	0.4	3.8	4.8	2.8
1991	3	-	-	-	0.4	0.5	0.4	3.8	4.9	2.6
1992	4	0	-	0	1.0	1.3	0.8	4.3	5.3	3.2
1993	5	-	-	-	0.6	0.8	0.5	3.9	5.3	2.5
1994	6	0	0	0	1.0	1.4	0.5	5.1	7.1	3.0
1995	7	-	-	-	0.9	1.1	0.6	5.0	6.6	3.3
1996	8	-	-	-	0.9	1.1	0.6	4.9	6.7	3.0
1997	9	0.1	0.1	0.1	0.7	0.9	0.5	4.9	6.9	2.8
1998	10	0	0	-	1.3	1.8	0.8	7.9	10.8	4.8
1999	11	0	-	0	1.1	1.3	0.9	7.1	9.3	4.8
2000	12	-	-	-	1.1	1.7	0.5	6.4	8.8	3.8
2001	13	0	0	-	0.9	1.2	0.7	6.6	8.4	4.7
2002	14	-	-	-	0.6	0.8	0.4	5.8	7.6	3.9
2003	15	0	-	0	1.1	1.0	1.1	7.3	8.8	5.6
2004	16	-	-	-	0.8	0.9	0.8	7.5	9.1	5.7
2005	17	0	0	-	0.7	0.9	0.5	7.8	9.6	6.0
2006	18	0	0	-	1.3	1.8	0.7	7.9	9.9	5.7
2007	19	-	-	-	0.8	1.0	0.6	7.3	8.9	5.7
2008	20	0	-	-	1.0	1.3	0.6	8.3	9.8	6.8
2009	21	-	-	-	0.9	1.1	0.7	7.6	9.7	5.5
2010	22	-	-	-	1.1	1.4	0.7	7.5	9.7	5.1
2011	23	-	-	-	1.3	1.7	0.8	8.5	11.1	5.7
2012	24	-	-	-	1.3	1.8	0.7	8.5	11.3	5.6
2013	25	-	-	-	1.6	-	-	7.6	-	-
2014	26	-	-	-	1.8	-	-	7.3	-	-
2015	27	-	-	-	1.6	-	-	7.5	-	-
2016	28	-	-	-	1.3	-	-	7.2	-	-

■調査方法

1) 調査名

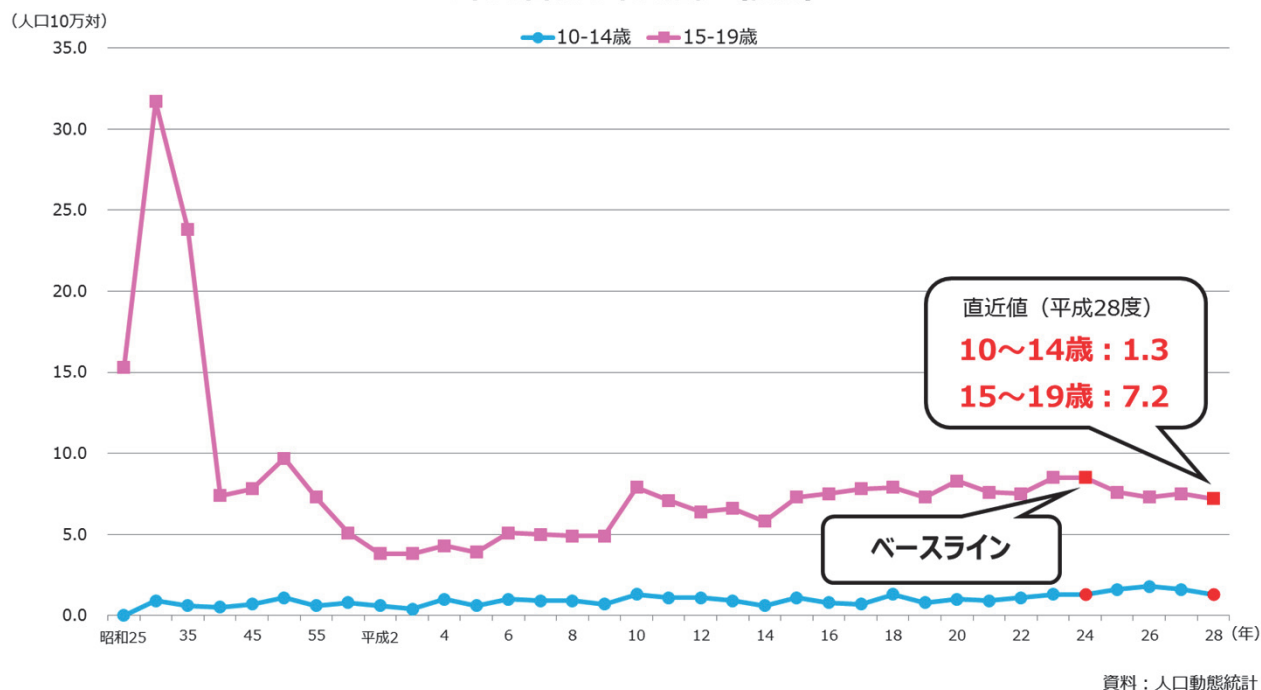
人口動態統計

上巻 死亡 第5-16表 性・年齢別にみた死因简单分類別死亡率（人口10万対）

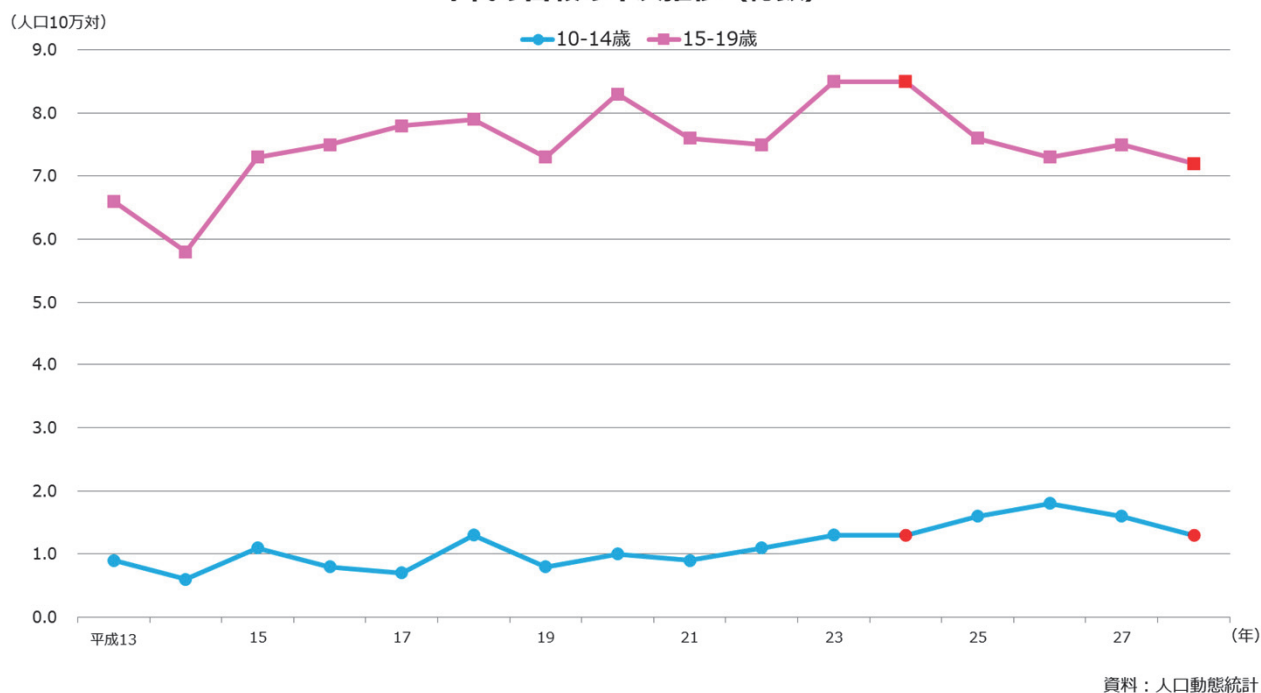
10-14歳及び15-19歳の[20200自殺]総数（男性、女性）

2) 算出方法

十代の自殺の年次推移（総数）



十代の自殺の年次推移（総数）



基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【健康水準の指標】
2. 十代の人工妊娠中絶率

中間評価目標 2019年度	6.5	最終評価目標 2024年度	6.0
------------------	-----	------------------	-----

	人工妊娠中絶率(15歳以上20歳未満の女子人口千対)	
都道府県	平成27年度	平成28年度
全国	5.5	5.0
北海道	7.4	7.0
青森県	6.7	4.8
岩手県	4.0	4.0
宮城県	6.0	5.4
秋田県	3.9	3.4
山形県	3.7	3.5
福島県	6.1	5.5
茨城県	4.7	3.6
栃木県	5.5	5.3
群馬県	4.8	4.8
埼玉県	3.8	3.0
千葉県	3.8	3.9
東京都	6.8	6.7
神奈川県	4.5	4.1
新潟県	4.5	3.9
富山県	4.4	3.1
石川県	4.6	3.7
福井県	3.8	4.2
山梨県	3.1	4.3
長野県	5.3	4.7
岐阜県	4.1	3.9
静岡県	5.4	4.3
愛知県	5.1	4.1
三重県	4.9	5.0
滋賀県	4.1	3.9
京都府	4.1	4.8
大阪府	6.0	6.2
兵庫県	3.7	3.6
奈良県	3.1	2.8
和歌山県	6.8	4.5
鳥取県	7.3	5.7
島根県	4.9	3.6
岡山県	6.1	5.4
広島県	7.1	6.0
山口県	6.8	5.1
徳島県	3.7	3.6
香川県	6.7	5.5
愛媛県	7.4	6.8
高知県	7.6	6.8
福岡県	8.8	7.8
佐賀県	7.4	5.7
長崎県	6.0	4.5
熊本県	8.5	5.6
大分県	7.3	6.0
宮崎県	5.2	4.5
鹿児島県	7.5	5.7
沖縄県	7.2	6.9

■調査方法

1) 調査名

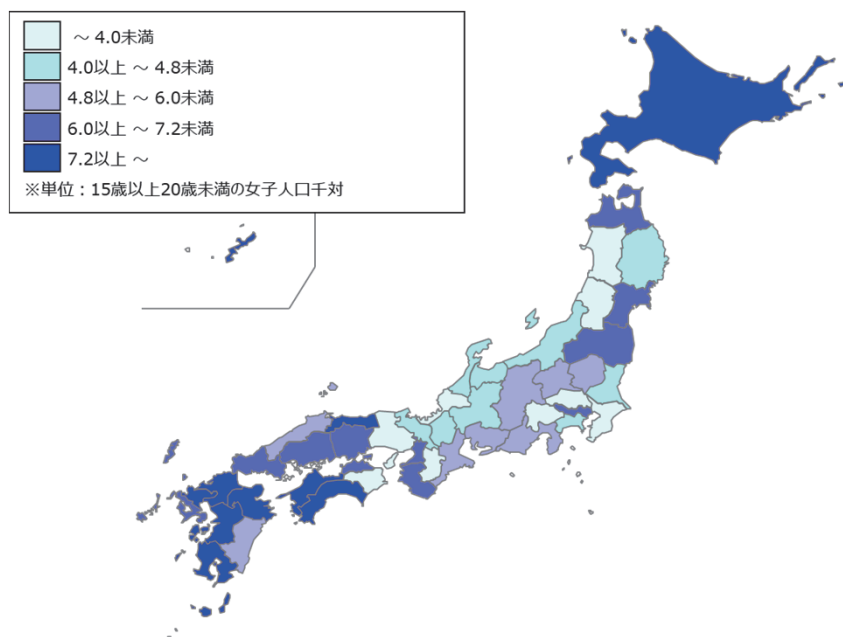
衛生行政報告例

F07「人工妊娠中絶実施率（15～49歳女子人口千対）、年齢階級・年次別」における「20歳未満」。

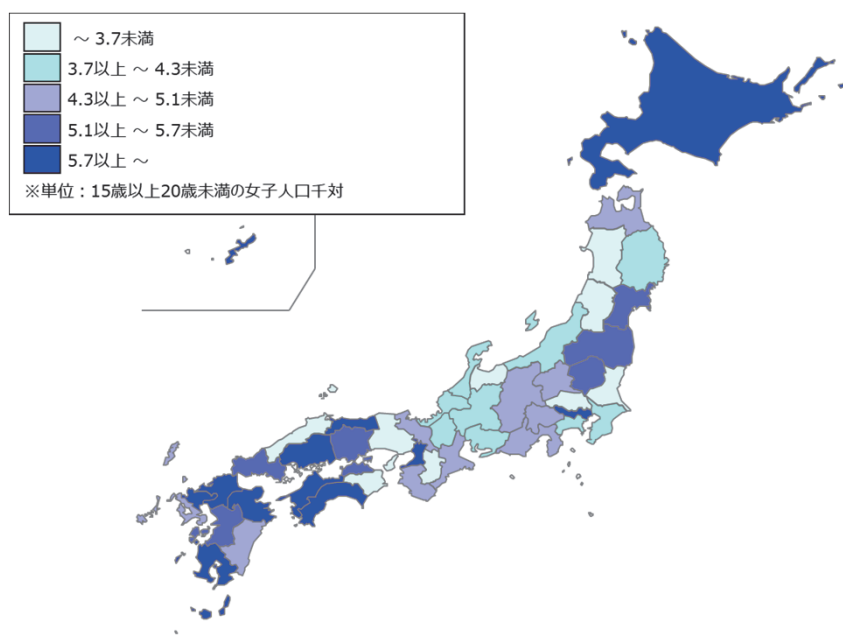
2) 算出方法

分母に15～19歳の女子人口を用い、分子に15歳未満を含めた人工妊娠中絶件数を用いて算出。

【平成27年度】

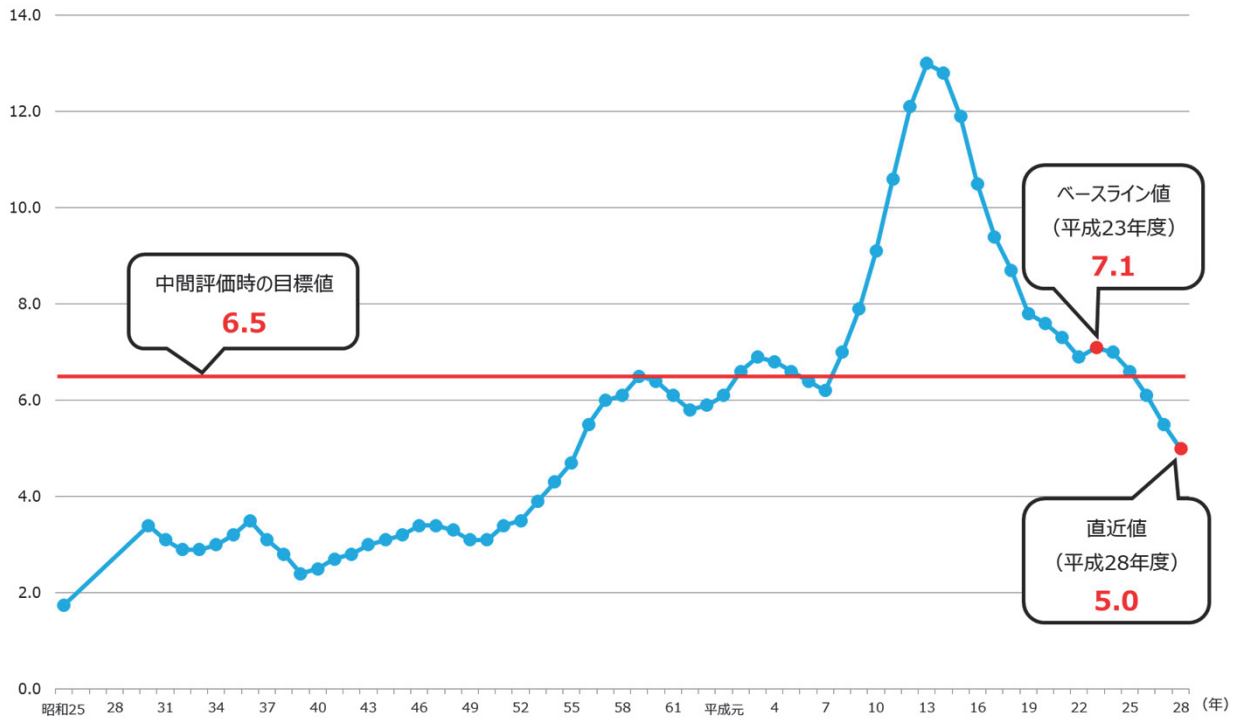


【平成28年度】



十代の人工妊娠中絶実施率の年次推移

(15歳以上20歳未満
女子人口千対)



資料：1950年 厚生労働省「国勢調査」・「人口動態統計」より算出
2001年以前 厚生労働省「母体保護統計」
2002年以降 厚生労働省「衛生行政報告例」

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【健康水準の指標】

3. 十代の性感染症罹患率

中間評価目標 2019年度		減少	最終評価目標 2024年度		減少
		性器クラミジア 罹患率	淋菌感染症 罹患率	尖圭コンジローマ 罹患率	性器ヘルペス 罹患率
1999	平成11	4.29	1.30	0.49	0.39
2000	12	6.35	1.86	0.73	0.53
2001	13	7.07	2.26	0.71	0.58
2002	14	7.53	2.58	0.77	0.58
2003	15	6.79	2.40	0.82	0.62
2004	16	5.71	1.67	0.66	0.56
2005	17	4.89	1.32	0.67	0.52
2006	18	4.09	1.00	0.88	0.47
2007	19	3.43	0.94	0.44	0.50
2008	20	3.31	0.85	0.43	0.36
2009	21	3.12	0.75	0.35	0.34
2010	22	3.02	0.76	0.31	0.36
2011	23	3.03	0.87	0.35	0.37
2012	24	2.92	0.82	0.33	0.35
2013	25	3.25	0.96	0.34	0.34
2014	26	2.85	0.91	0.27	0.33
2015	27	2.52	0.66	0.23	0.29
2016	28	2.21	0.50	0.17	0.29

■調査方法

1) 調査名

感染症発生動向調査

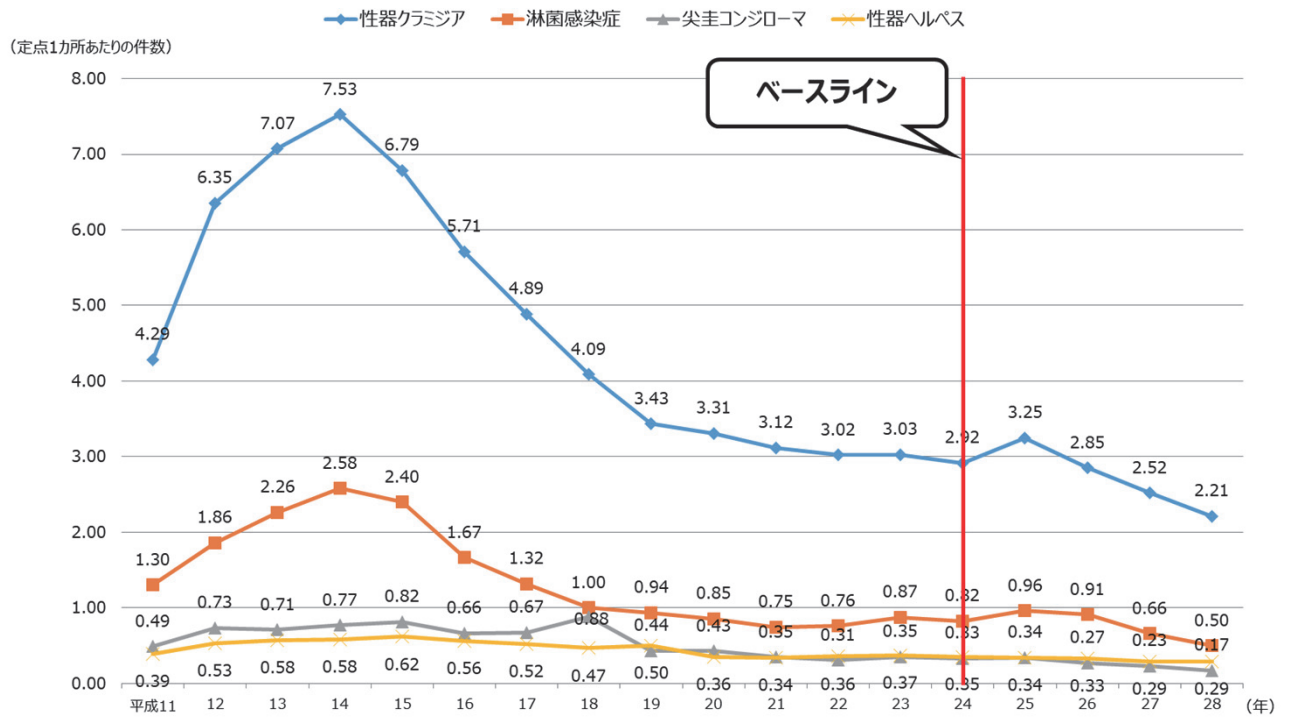
性感染症（STD）報告数（年間報告数）

- ・年齢（5歳階級）別にみたSTD報告数の「10～14歳」及び「15～19歳」の合計数
- ・定点医療機関数（STD定点数）

2) 算出方法

STD定点（産婦人科、産科、婦人科、性病科、泌尿器科、皮膚科を標榜する医療機関のうち都道府県知事が指定する医療機関）からのSTD報告数のうち、「10～14歳」及び「15～19歳」の合計数を、全国のSTD定点数で除した数字を定点1カ所あたりの報告数として算出した。

十代の性感染症罹患率の年次推移



資料：感染症発生動向調査

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【健康水準の指標】
4. 児童・生徒における痩身傾向児の割合

中間評価目標 2019年度	1.5%	最終評価目標 2024年度	1.0%
------------------	------	------------------	------

	平成27年度				平成28年度			
	16歳 (高校2年生 女子)	10歳 (小学5年生 男女)	13歳 (中学2年生 男女)	16歳 (高校2年生 男子)	16歳 (高校2年生 女子)	16歳 (高校2年生 男子)	10歳 (小学5年生 男女)	13歳 (中学2年生 男女)
全国	1.96	2.76	2.62	2.18	1.84	2.25	2.74	2.74
北海道	1.68	3.25	2.32	2.26	1.55	3.80	2.83	2.52
青森県	2.99	2.79	1.80	3.17	0.94	1.30	2.04	1.96
岩手県	1.00	2.45	1.48	1.20	1.06	0.97	2.53	2.47
宮城県	2.00	1.66	2.27	1.99	0.67	2.47	3.57	2.36
秋田県	1.13	2.87	1.75	1.12	1.62	0.82	2.36	1.70
山形県	2.54	2.68	2.09	2.28	0.96	3.16	1.73	2.50
福島県	1.62	1.37	1.66	1.81	0.48	2.24	1.73	1.36
茨城県	1.96	2.30	2.39	1.39	1.62	2.39	2.30	2.33
栃木県	1.57	2.11	1.95	1.72	1.53	1.40	1.66	3.00
群馬県	1.31	2.90	1.73	1.67	0.71	2.30	2.34	2.79
埼玉県	1.06	3.22	3.29	1.70	1.64	1.97	2.25	2.65
千葉県	4.50	2.25	2.52	2.38	1.59	3.18	3.42	4.12
東京都	2.79	3.34	3.35	2.39	2.04	1.82	2.67	2.59
神奈川県	1.90	3.18	3.27	3.67	3.03	2.56	3.67	3.25
新潟県	2.29	3.00	2.54	2.20	2.41	2.19	3.09	3.20
富山県	2.85	2.22	2.82	1.37	3.34	1.94	3.17	2.25
石川県	1.24	1.10	2.80	0.57	2.05	1.89	3.57	2.95
福井県	3.55	2.37	2.95	0.86	1.52	1.12	2.52	2.18
山梨県	1.67	2.85	2.25	1.49	1.36	2.14	2.44	1.69
長野県	0.75	3.23	2.38	1.48	0.95	1.77	3.24	2.48
岐阜県	1.35	2.79	2.48	1.78	2.96	1.23	2.21	3.01
静岡県	1.72	3.56	2.67	2.06	2.81	1.79	2.43	3.17
愛知県	1.91	3.18	2.50	1.97	2.42	2.91	2.84	3.05
三重県	1.70	3.18	2.42	1.14	2.63	3.06	3.50	3.78
滋賀県	2.72	3.32	3.03	1.77	1.23	1.99	3.80	2.82
京都府	2.60	3.07	2.55	2.42	1.27	2.04	4.22	3.10
大阪府	1.57	2.51	2.91	3.25	1.44	2.07	3.44	2.89
兵庫県	2.00	2.58	2.51	2.46	1.89	2.81	2.18	3.03
奈良県	0.99	2.60	2.99	1.93	2.56	2.73	4.95	2.43
和歌山県	2.44	2.01	3.17	1.26	1.20	2.22	3.03	2.33
鳥取県	2.13	2.70	3.04	1.80	1.40	3.30	2.47	2.65
島根県	0.50	2.29	1.74	3.36	1.05	1.71	1.89	3.47
岡山県	1.87	2.44	2.68	3.94	4.40	2.62	2.35	2.75
広島県	1.32	2.56	2.05	1.80	0.76	2.84	1.93	2.71
山口県	1.71	2.31	2.55	2.92	3.02	1.52	2.01	1.80
徳島県	2.07	2.01	2.09	1.80	1.72	2.20	1.74	1.94
香川県	2.14	2.42	1.88	3.07	2.45	1.70	2.87	1.79
愛媛県	0.55	2.63	2.03	0.86	2.01	1.67	2.68	2.20
高知県	1.20	2.71	2.89	2.20	1.92	4.25	1.49	2.72
福岡県	1.19	2.62	2.98	1.86	0.77	1.53	2.30	2.61
佐賀県	1.78	1.86	2.43	1.65	1.99	2.25	1.91	1.72
長崎県	1.51	2.39	2.54	1.45	1.08	1.65	1.77	1.76
熊本県	1.21	1.92	1.68	1.14	3.09	1.49	2.11	2.40
大分県	1.78	2.57	2.18	2.41	1.84	1.42	2.10	1.95
宮崎県	1.36	2.66	2.32	1.87	1.12	1.79	1.46	2.12
鹿児島県	1.87	2.67	2.19	1.82	1.37	2.66	2.00	1.76
沖縄県	3.51	2.49	1.75	1.30	1.70	2.40	2.33	1.99

■調査方法

1) 調査名

文部科学省 学校保健統計調査
都道府県別 痩身傾向児の出現率

2) 算出方法

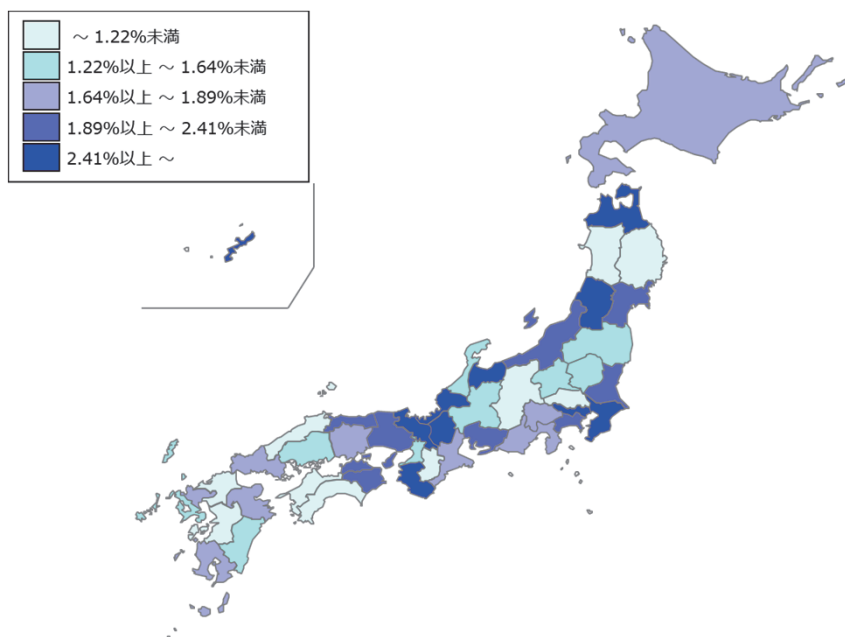
性別、年齢別、身長別標準体重から肥満度（過体重度）を算出し、肥満度が－20%以下のものを痩身傾向児とし、学校保健統計調査による16歳（高校2年生）の女子の割合を評価するとともに、参考データとして、10歳（小学5年生）、13歳（中学2年生）の男女、16歳（高校2年生）の男子の数値も継続的に算出する。

・肥満度（過体重）＝〔実測体重(kg)－身長別標準体重(kg)〕／身長別標準体重(kg)×100(%)

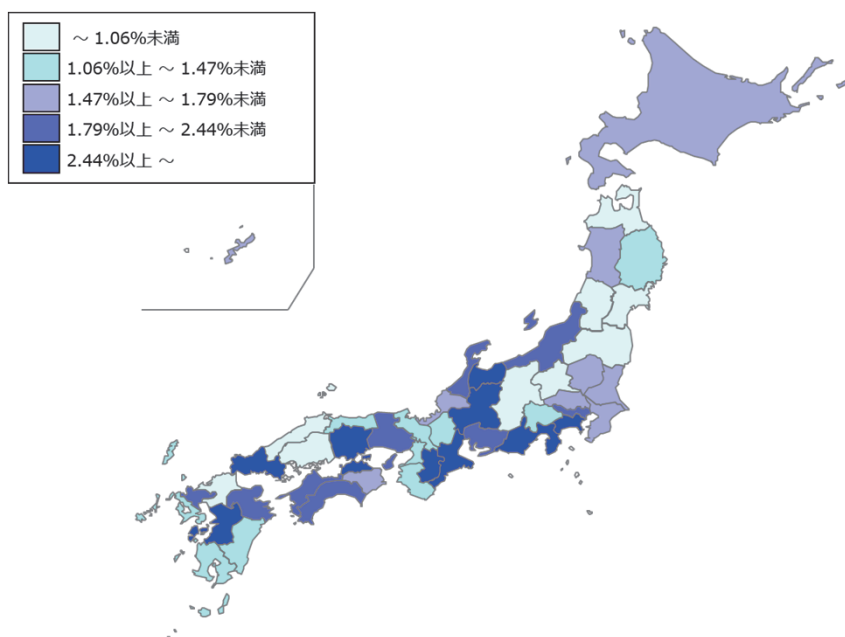
・身長別標準体重(kg)＝a×実測身長(cm)－b

なお、a及びbの係数は、「児童生徒の健康診断マニュアル（改訂版）」（公益財団法人日本学校保健会、平成18年）を参照のこと。

【平成27年度】

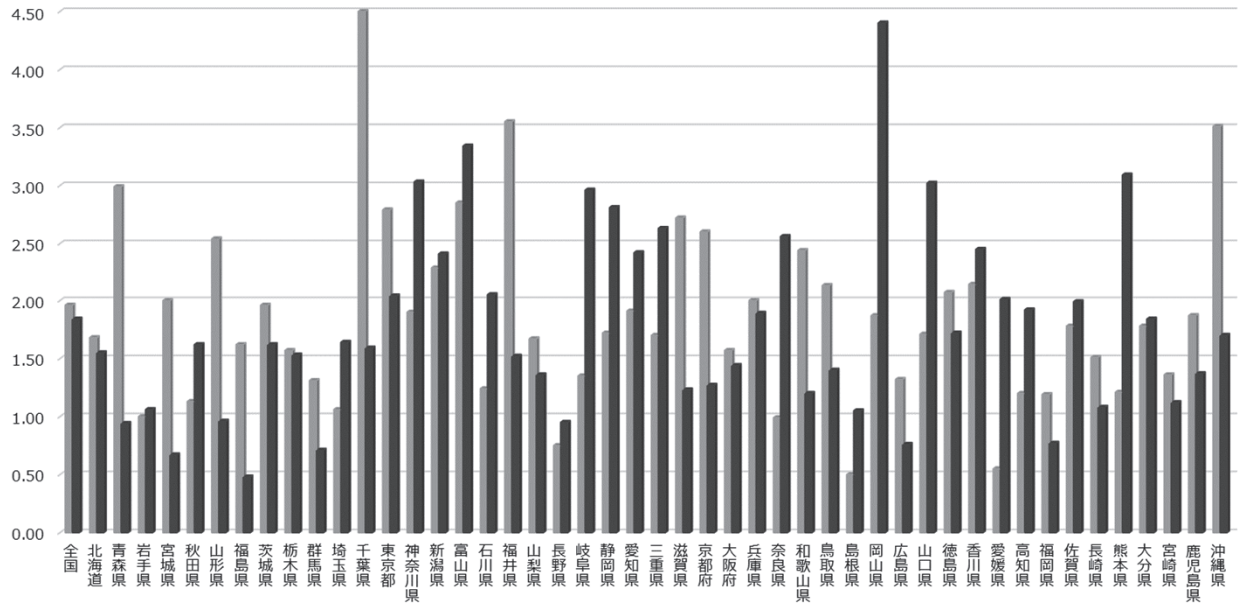


【平成28年度】



児童・生徒における痩身傾向児の割合※

■平成27年度 ■平成28年度



※16歳（高校2年生）女子の割合で評価
資料：学校保健統計調査

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【健康水準の指標】
5. 児童・生徒における肥満傾向児の割合

中間評価目標 2019年度	8.0%	最終評価目標 2024年度	7.0%
------------------	------	------------------	------

	平成27年度						
	10歳 (小5 男子)	10歳 (小5 女子)	13歳 (中2 男子)	13歳 (中2 女子)	16歳 (高2 男子)	16歳 (高2 女子)	10歳 (小5 男女)
全国	9.77	7.42	8.37	7.69	9.21	7.48	8.62
北海道	13.42	12.85	11.00	8.51	10.33	9.23	13.14
青森県	14.54	7.92	11.36	11.09	12.31	11.18	11.28
岩手県	10.79	13.04	11.39	9.59	11.50	14.41	11.90
宮城県	11.67	8.67	9.45	11.13	9.28	6.77	10.20
秋田県	11.47	8.90	7.62	10.55	13.66	9.59	10.21
山形県	13.01	10.55	10.51	11.30	12.80	6.01	11.81
福島県	12.83	12.69	10.50	11.74	12.57	10.64	12.76
茨城県	11.51	10.37	10.51	10.82	10.89	10.18	10.95
栃木県	13.43	10.48	10.29	10.53	12.51	6.34	12.00
群馬県	12.36	7.36	9.19	8.91	11.23	5.21	9.92
埼玉県	8.09	8.59	7.70	7.53	10.07	10.38	8.34
千葉県	9.28	3.75	8.53	8.19	8.24	7.55	6.58
東京都	8.17	5.06	8.10	6.45	11.83	6.96	6.65
神奈川県	9.94	4.72	8.12	5.61	5.12	5.21	7.40
新潟県	7.35	9.35	8.66	8.21	11.12	7.85	8.33
富山県	9.82	6.83	5.94	7.71	6.42	4.45	8.36
石川県	7.04	6.37	8.93	6.38	10.61	5.26	6.71
福井県	6.78	4.45	7.91	5.39	9.19	6.01	5.65
山梨県	12.03	7.27	12.38	7.07	11.95	13.66	9.72
長野県	9.82	6.91	8.88	8.14	7.60	6.23	8.41
岐阜県	9.09	6.37	6.66	6.09	10.55	7.07	7.76
静岡県	10.43	7.45	7.14	6.78	7.85	5.83	8.98
愛知県	9.49	6.48	8.78	6.86	6.55	5.63	8.01
三重県	11.60	5.76	8.54	7.32	8.56	7.40	8.75
滋賀県	6.02	5.66	4.83	5.84	9.00	7.32	5.84
京都府	8.21	5.60	7.83	6.34	9.74	6.65	6.93
大阪府	9.95	8.67	6.62	7.16	7.03	8.06	9.32
兵庫県	8.61	6.52	6.71	5.84	7.18	5.42	7.59
奈良県	10.37	4.13	8.09	7.19	8.43	5.76	7.33
和歌山県	11.34	7.46	7.87	8.42	8.91	6.22	9.48
鳥取県	7.91	5.72	6.78	6.84	10.08	6.22	6.81
島根県	8.47	8.58	6.75	7.57	10.94	7.05	8.53
岡山県	9.01	6.81	8.57	6.52	8.76	5.41	7.94
広島県	5.11	8.48	10.42	9.16	9.08	7.50	6.76
山口県	9.71	8.05	6.64	6.69	8.07	7.20	8.90
徳島県	14.55	9.53	9.66	9.57	13.35	10.00	12.12
香川県	9.13	7.53	6.22	8.31	9.38	7.98	8.34
愛媛県	9.10	8.20	7.01	7.56	8.60	7.61	8.65
高知県	11.65	10.82	9.37	10.17	11.44	5.77	11.24
福岡県	10.73	8.80	6.49	7.64	10.41	8.56	9.79
佐賀県	8.54	8.72	7.37	7.80	6.37	6.11	8.63
長崎県	10.75	6.10	5.18	8.10	8.01	7.63	8.46
熊本県	10.19	6.89	10.24	8.85	10.83	7.77	8.61
大分県	11.57	10.04	11.11	12.01	10.65	10.35	10.82
宮崎県	10.19	6.02	9.07	8.54	10.11	14.02	8.15
鹿児島県	8.02	7.18	9.46	8.58	9.93	9.50	7.61
沖縄県	9.88	9.39	13.46	8.56	7.56	6.37	9.64

	平成28年度						
	10歳 (小5 男子)	10歳 (小5 女子)	13歳 (中2 男子)	13歳 (中2 女子)	16歳 (高2 男子)	16歳 (高2 女子)	10歳 (小5 男女)
全国	9.77	7.42	8.37	7.69	9.21	7.48	8.62
北海道	13.42	12.85	11.00	8.51	10.33	9.23	13.14
青森県	14.54	7.92	11.36	11.09	12.31	11.18	11.28
岩手県	10.79	13.04	11.39	9.59	11.50	14.41	11.90
宮城県	11.67	8.67	9.45	11.13	9.28	6.77	10.20
秋田県	11.47	8.90	7.62	10.55	13.66	9.59	10.21
山形県	13.01	10.55	10.51	11.30	12.80	6.01	11.81
福島県	12.83	12.69	10.50	11.74	12.57	10.64	12.76
茨城県	11.51	10.37	10.51	10.82	10.89	10.18	10.95
栃木県	13.43	10.48	10.29	10.53	12.51	6.34	12.00
群馬県	12.36	7.36	9.19	8.91	11.23	5.21	9.92
埼玉県	8.09	8.59	7.70	7.53	10.07	10.38	8.34
千葉県	9.28	3.75	8.53	8.19	8.24	7.55	6.58
東京都	8.17	5.06	8.10	6.45	11.83	6.96	6.65
神奈川県	9.94	4.72	8.12	5.61	5.12	5.21	7.40
新潟県	7.35	9.35	8.66	8.21	11.12	7.85	8.33
富山県	9.82	6.83	5.94	7.71	6.42	4.45	8.36
石川県	7.04	6.37	8.93	6.38	10.61	5.26	6.71
福井県	6.78	4.45	7.91	5.39	9.19	6.01	5.65
山梨県	12.03	7.27	12.38	7.07	11.95	13.66	9.72
長野県	9.82	6.91	8.88	8.14	7.60	6.23	8.41
岐阜県	9.09	6.37	6.66	6.09	10.55	7.07	7.76
静岡県	10.43	7.45	7.14	6.78	7.85	5.83	8.98
愛知県	9.49	6.48	8.78	6.86	6.55	5.63	8.01
三重県	11.60	5.76	8.54	7.32	8.56	7.40	8.75
滋賀県	6.02	5.66	4.83	5.84	9.00	7.32	5.84
京都府	8.21	5.60	7.83	6.34	9.74	6.65	6.93
大阪府	9.95	8.67	6.62	7.16	7.03	8.06	9.32
兵庫県	8.61	6.52	6.71	5.84	7.18	5.42	7.59
奈良県	10.37	4.13	8.09	7.19	8.43	5.76	7.33
和歌山県	11.34	7.46	7.87	8.42	8.91	6.22	9.48
鳥取県	7.91	5.72	6.78	6.84	10.08	6.22	6.81
島根県	8.47	8.58	6.75	7.57	10.94	7.05	8.53
岡山県	9.01	6.81	8.57	6.52	8.76	5.41	7.94
広島県	5.11	8.48	10.42	9.16	9.08	7.50	6.76
山口県	9.71	8.05	6.64	6.69	8.07	7.20	8.90
徳島県	14.55	9.53	9.66	9.57	13.35	10.00	12.12
香川県	9.13	7.53	6.22	8.31	9.38	7.98	8.34
愛媛県	9.10	8.20	7.01	7.56	8.60	7.61	8.65
高知県	11.65	10.82	9.37	10.17	11.44	5.77	11.24
福岡県	10.73	8.80	6.49	7.64	10.41	8.56	9.79
佐賀県	8.54	8.72	7.37	7.80	6.37	6.11	8.63
長崎県	10.75	6.10	5.18	8.10	8.01	7.63	8.46
熊本県	10.19	6.89	10.24	8.85	10.83	7.77	8.61
大分県	11.57	10.04	11.11	12.01	10.65	10.35	10.82
宮崎県	10.19	6.02	9.07	8.54	10.11	14.02	8.15
鹿児島県	8.02	7.18	9.46	8.58	9.93	9.50	7.61
沖縄県	9.88	9.39	13.46	8.56	7.56	6.37	9.64

■調査方法

1) 調査名

文部科学省 学校保健統計調査
都道府県別 肥満傾向児の出現率

2) 算出方法

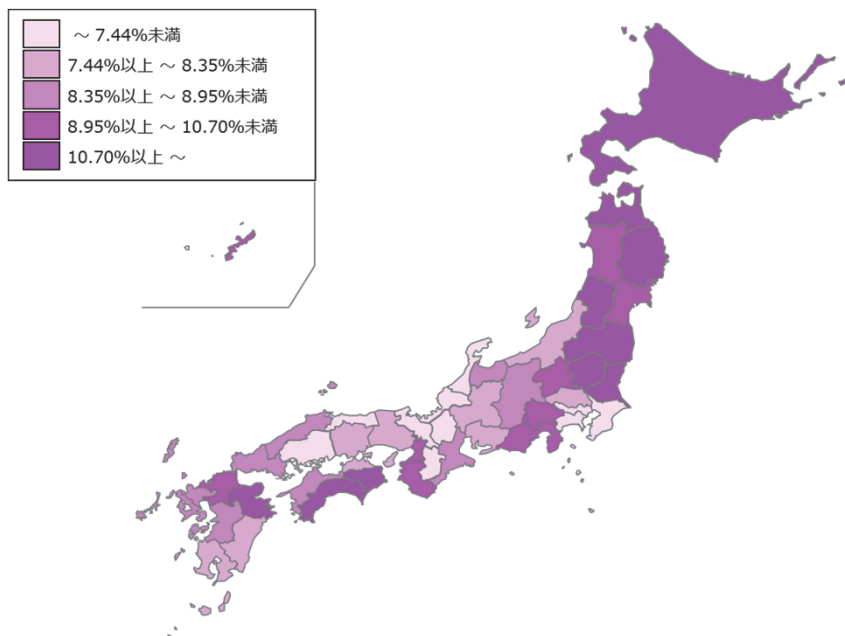
性別、年齢別、身長別標準体重から肥満度（過体重度）を算出し、肥満度が20%以上のものを肥満傾向児とし、学校保健統計調査による10歳（小学5年生）の男女合計値を評価するとともに、参考データとして、10歳（小学5年生）、13歳（中学2年生）、16歳（高校2年生）の男子及び女子の数値も継続的に算出する。

・肥満度（過体重）＝〔実測体重(kg)－身長別標準体重(kg)〕／身長別標準体重(kg)×100(%)

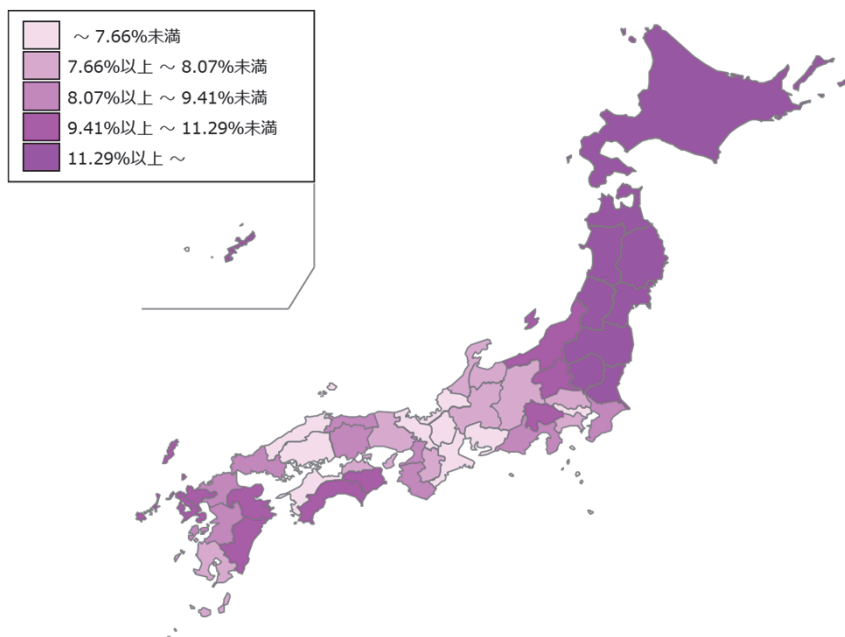
・身長別標準体重(kg)＝ a × 実測身長(cm)－b

なお、a及びbの係数は、「児童生徒の健康診断マニュアル（改訂版）」（公益財団法人日本学校保健会、平成18年）を参照のこと。

【平成27年度】

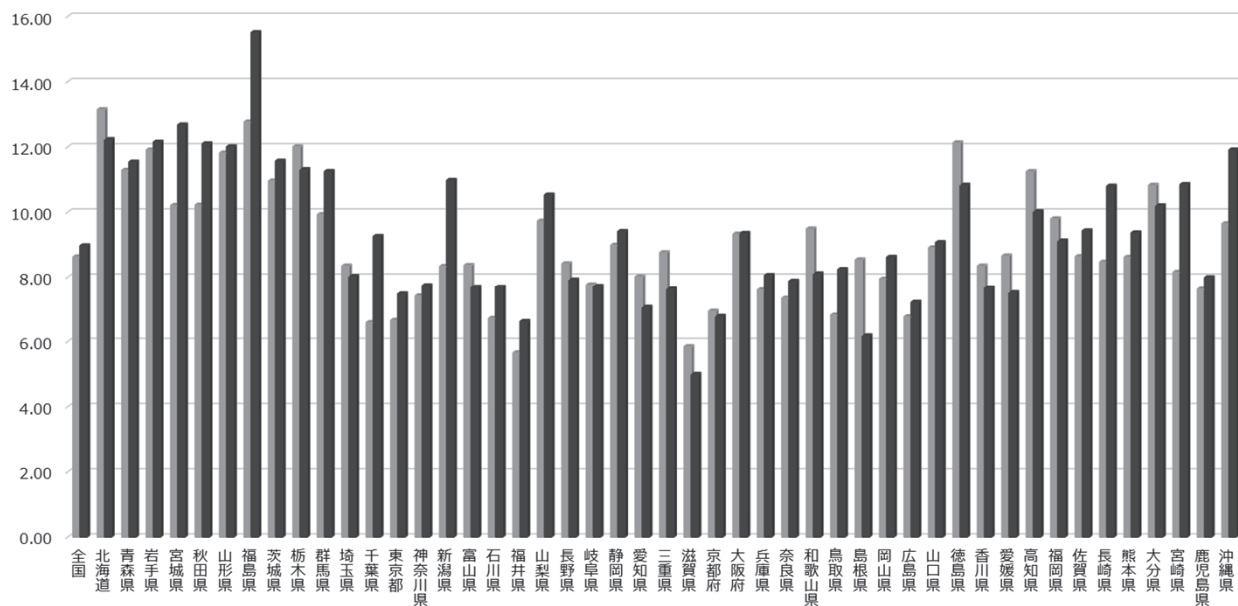


【平成28年度】



児童・生徒における肥満傾向児の割合※

■平成27年度 ■平成28年度



※10歳（小学5年生）男女全体の割合で評価

資料：学校保健統計調査

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【健康行動の指標】
7. 十代の喫煙率

中間評価目標 2019年度	中学1年 男子・女子 0% 高校3年 男子・女子 0%	最終評価目標 2024年度	中学1年 男子・女子 0% 高校3年 男子・女子 0%
------------------	--------------------------------------	------------------	--------------------------------------

		中学1年(男)	高校3年(男)	中学1年(女)	高校3年(女)
1996	平成8	7.5%	36.9%	3.8%	15.6%
1997	9				
1998	10				
1999	11				
2000	12				
2001	13				
2002	14				
2003	15				
2004	16	3.2%	21.7%	2.4%	9.7%
2005	17				
2006	18				
2007	19				
2008	20	1.5%	12.8%	1.1%	5.3%
2009	21				
2010	22	1.6%	8.6%	0.9%	3.8%
2011	23				
2012	24				
2013	25				
2014	26	1.0%	4.6%	0.3%	1.5%

■調査方法

1) 調査名

厚生労働科学研究「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」

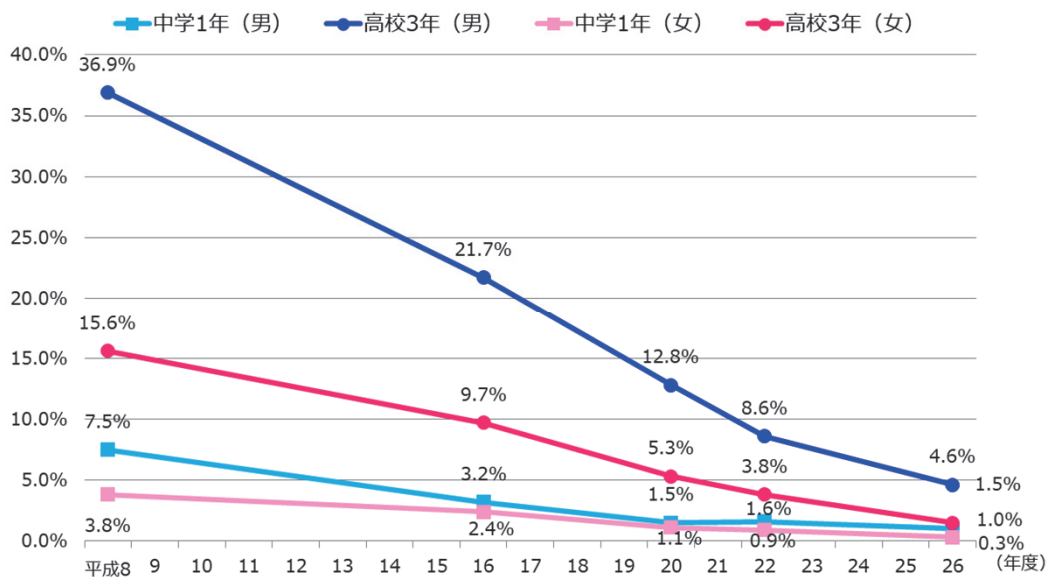
設問：この30日間に何日タバコを吸いましたか？

→ 1. 0日 2. 1か2日 3. 3～5日 4. 6～9日 5. 10～19日 6. 20～29日 7. 30日（毎日）

2) 算出方法

1か2日以上吸った者（選択肢「2」～「7」）を回答者数（不明も含む）で除して算出。

十代の喫煙率の年次推移（男女）



資料：平成8年度 厚労科研「未成年者の喫煙行動に関する全国調査」（袁輪班）

平成16年度 厚労科研「未成年者の喫煙及び飲酒行動に関する全国調査研究」（林班）

平成20・22・26年度 厚労科研「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」（大井田班）

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【健康行動の指標】

8. 十代の飲酒率

中間評価目標 2019年度	中学3年 男子・女子 0% 高校3年 男子・女子 0%	最終評価目標 2024年度	中学1年 男子・女子 0% 高校3年 男子・女子 0%
------------------	--------------------------------------	------------------	--------------------------------------

		中学1年(男)	高校3年(男)	中学1年(女)	高校3年(女)
1996	平成8	26.0%	53.1%	16.9%	36.1%
1997	9				
1998	10				
1999	11				
2000	12				
2001	13				
2002	14				
2003	15				
2004	16	16.7%	38.4%	14.7%	32.0%
2005	17				
2006	18				
2007	19				
2008	20	9.1%	27.1%	9.7%	21.6%
2009	21				
2010	22	8.0%	21.0%	9.1%	18.5%
2011	23				
2012	24				
2013	25				
2014	26	7.2%	13.7%	5.2%	10.9%

■調査方法

1) 調査名

厚生労働科学研究「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」

厚生労働科学研究「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」

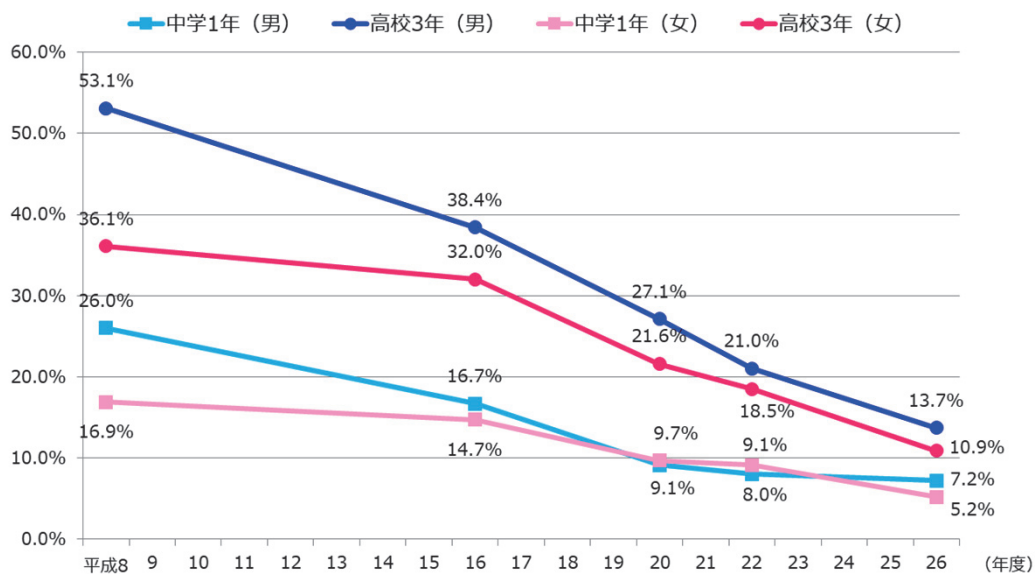
設問：この30日間に、少しでもお酒を飲んだ日は合計何日になりますか？

→ 1. 0日 2. 1か2日 3. 3～5日 4. 6～9日 5. 10～19日 6. 20～29日 7. 30日（毎日）

2) 算出方法

1か2日以上飲んだ者（選択肢「2」～「7」）を回答者数（不明も含む）で除して算出。

十代の飲酒率の年次推移（男女）



資料：平成8年度 厚労科研「未成年者の喫煙行動に関する全国調査」（袁輪班）

平成16年度 厚労科研「未成年者の喫煙及び飲酒行動に関する全国調査研究」（林班）

平成20・22・26年度 厚労科研「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」（大井田班）

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【健康行動の指標】
9. 朝食を欠食する子どもの割合

ベース ライン (直近値)	小学5年生: 9.5% 中学2年生: 13.4% (平成22年度)	中間 評価目標 2019年度	小学5年生: 5.0% 中学2年生: 7.0%	最終 評価目標 2024年度	中間評価時に 設定
---------------------	---	----------------------	----------------------------	----------------------	--------------

■調査方法

1) 調査名

平成22年度児童生徒の食事状況等調査（独立行政法人日本スポーツ振興センター）

設問：あなたは、毎日朝食を食べますか。1つ選んで○をつけてください。

- 1. 必ず毎日食べる 2. 1週間に2～3日食べないことがある
 3. 1週間に4～5日食べないことがある 4. ほとんど食べない

2) 算出方法

「1. 必ず毎日食べる」以外の割合をもって朝食を欠食する子どもの割合として算出。

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【環境整備の指標】
10. 学校保健委員会を開催している小学校、中学校、高等学校の割合

ベース ライン (直近値)	小学校・中学校:89.7 % 高 等 学 校:86.9 % (平成27年度)	中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	中間評価時に 設定
---------------------	--	----------------------	---	----------------------	--------------

■調査方法

1) 調査名

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課調べ（公立学校における学校保健委員会の設置状況）

2) 算出方法

学校保健委員会を開催している小学校及び中学校と高等学校について、それぞれ1回以上開催している公立学校数の総数を全公立学校数で除す。

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【環境整備の指標】

11. 地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況

中間評価目標 2019年度	80.0%	最終評価目標 2024年度	100.0%
------------------	-------	------------------	--------

都道府県	H27年度				H28年度			
	県型保健所数	いずれにも 取り組んで いない 市区町村数	①いずれに も取り組ん でいない市 区町村%	100-①	市区町村数	いずれにも 取り組んで いない 市区町村数	①いずれに も取り組ん でいない市 区町村%	100-①
全国	1,741	661	38	62	1,741	680	39	61
北海道	179	78	44	56	179	82	46	54
青森県	40	7	18	83	40	5	13	88
岩手県	33	5	15	85	33	6	18	82
宮城県	35	15	43	57	35	14	40	60
秋田県	25	7	28	72	25	6	24	76
山形県	35	17	49	51	35	16	46	54
福島県	59	26	44	56	59	19	32	68
茨城県	44	12	27	73	44	14	32	68
栃木県	25	3	12	88	25	1	4	96
群馬県	35	8	23	77	35	9	26	74
埼玉県	63	33	52	48	63	40	63	37
千葉県	54	12	22	78	54	16	30	70
東京都	62	27	44	56	62	28	45	55
神奈川県	33	12	36	64	33	16	48	52
新潟県	30	6	20	80	30	6	20	80
富山県	15	5	33	67	15	7	47	53
石川県	19	12	63	37	19	11	58	42
福井県	17	8	47	53	17	6	35	65
山梨県	27	12	44	56	27	13	48	52
長野県	77	32	42	58	77	32	42	58
岐阜県	42	23	55	45	42	17	40	60
静岡県	35	11	31	69	35	12	37	63
愛知県	54	14	26	74	54	20	37	63
三重県	29	13	45	55	29	14	48	52
滋賀県	19	8	42	58	19	12	63	37
京都府	26	15	58	42	26	15	58	42
大阪府	43	22	51	49	43	20	47	53
兵庫県	41	15	37	63	41	15	37	63
奈良県	39	19	49	51	39	17	44	56
和歌山県	30	6	20	80	30	6	20	80
鳥取県	19	5	26	74	19	6	32	68
島根県	19	2	11	89	19	4	21	79
岡山県	27	12	44	56	27	7	26	74
広島県	23	9	39	61	23	12	57	43
山口県	19	4	21	79	19	3	16	84
徳島県	24	9	38	63	24	9	38	63
香川県	17	7	41	59	17	7	41	59
愛媛県	20	5	25	75	20	2	10	90
高知県	34	7	21	79	34	14	41	59
福岡県	60	35	58	42	60	35	58	42
佐賀県	20	8	40	60	20	8	40	60
長崎県	21	12	57	43	21	14	67	33
熊本県	45	13	29	71	45	15	33	67
大分県	18	5	28	72	18	4	22	78
宮崎県	26	9	35	65	26	11	42	58
鹿児島県	43	17	40	60	43	21	40	60
沖縄県	41	19	46.3	53.7	41	13	41.5	58.5

■調査方法

1) 調査名

母子保健課調査 市町村用

設問: 思春期保健対策に関する事業の実施状況について

2) 算出方法

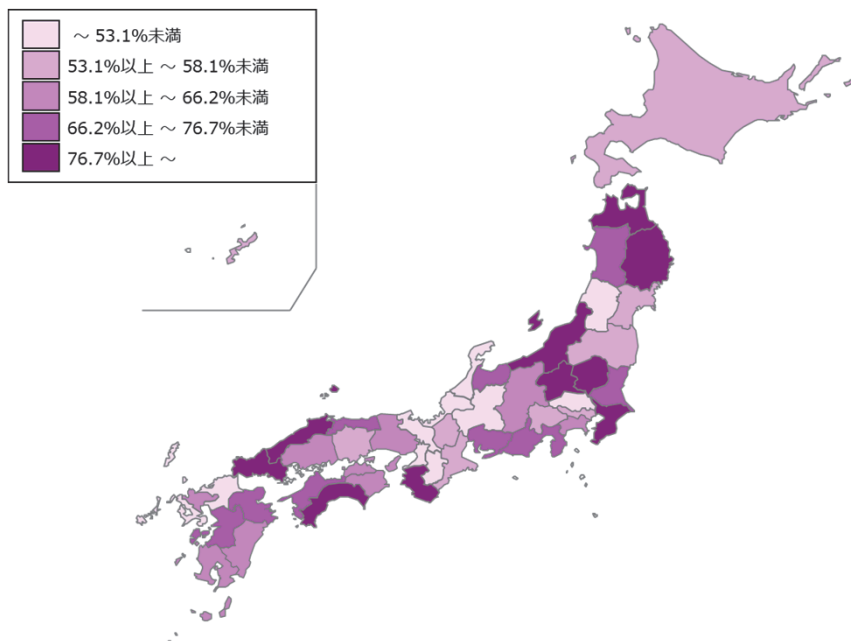
①～⑥の事業※1について、講習会等の開催及び学校との連携※2に重複回答した市町村数を全市町村数で除して割合を算出。

※1 ① 自殺防止対策 ② 性に関する指導 ③ 肥満及びやせ対策

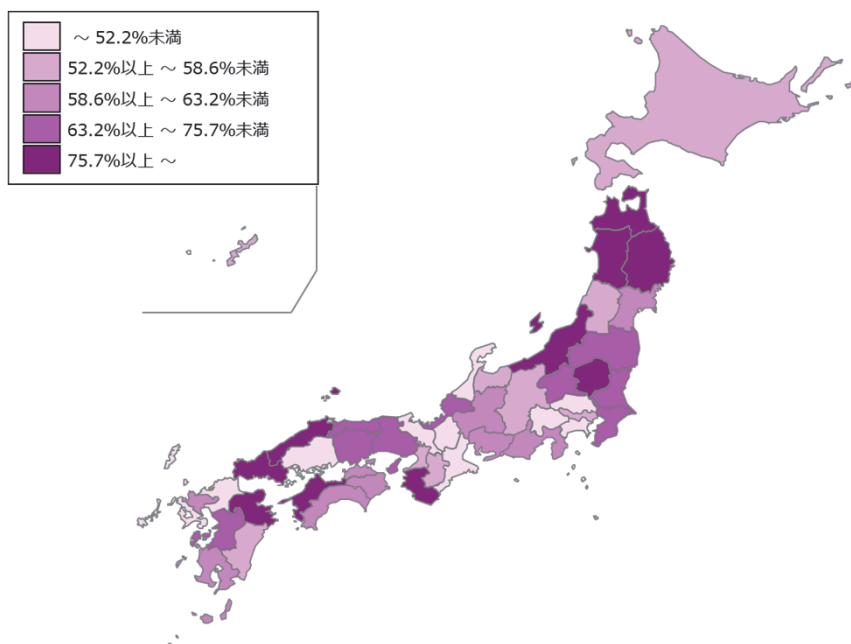
④ 薬物乱用防止対策（喫煙、飲酒を含む） ⑤ 食育 ⑥ その他

※2 学校との連携とは、学校保健委員会に構成員として参画したり、学校から相談を受けたりするなどして、共に健康に関する課題を共有し、何らかの対策に取り組んでいること

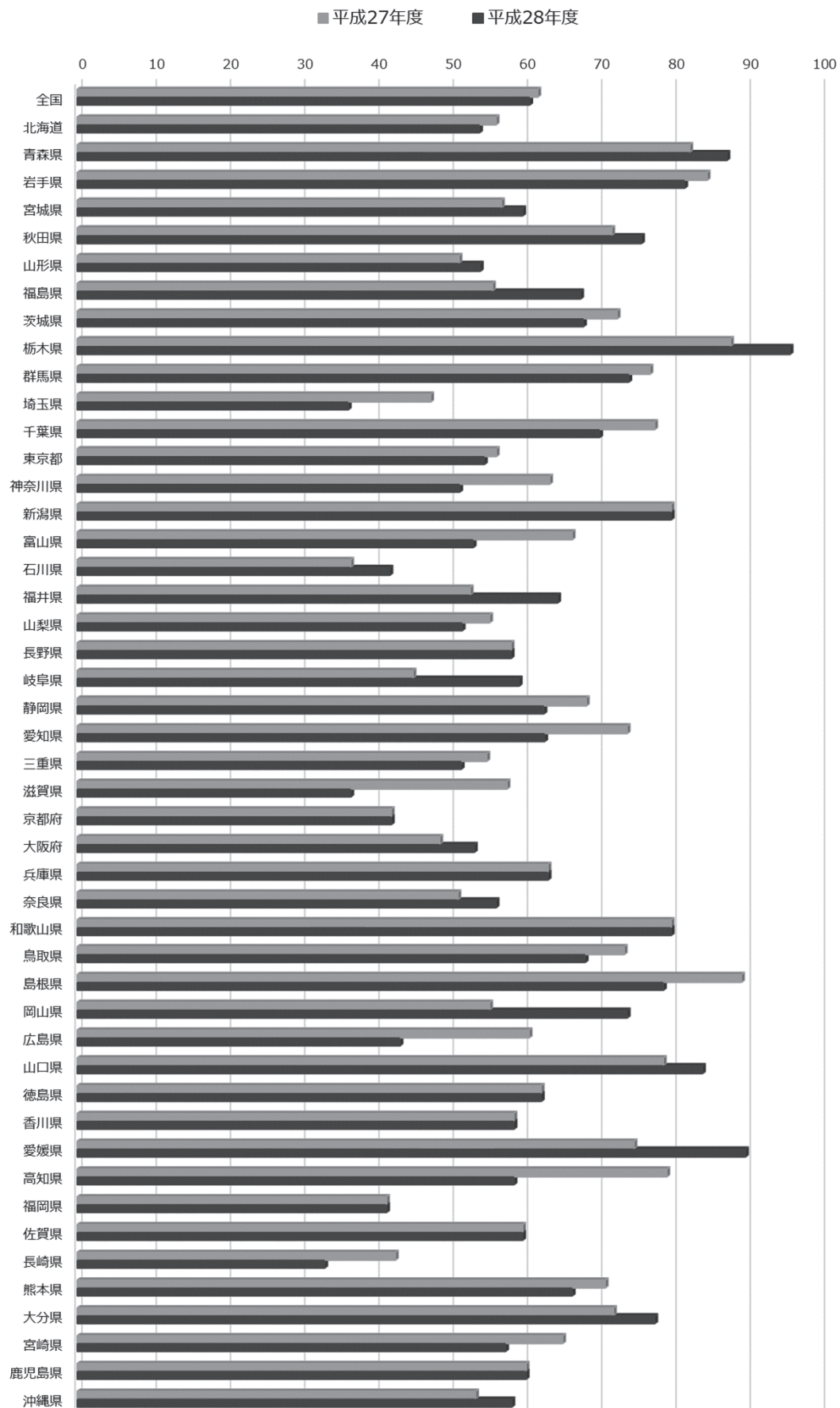
【平成27年度】



【平成28年度】



地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況



基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【参考とする指標】
参1. スクールカウンセラーを配置する小学校、中学校の割合

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

		小学校	中学校	その他
2012	平成24	7,967	8,120	1,534
2013	25	10,246	8,404	1,660
2014	26	11,695	8,451	1,867

■調査方法

1) 調査名

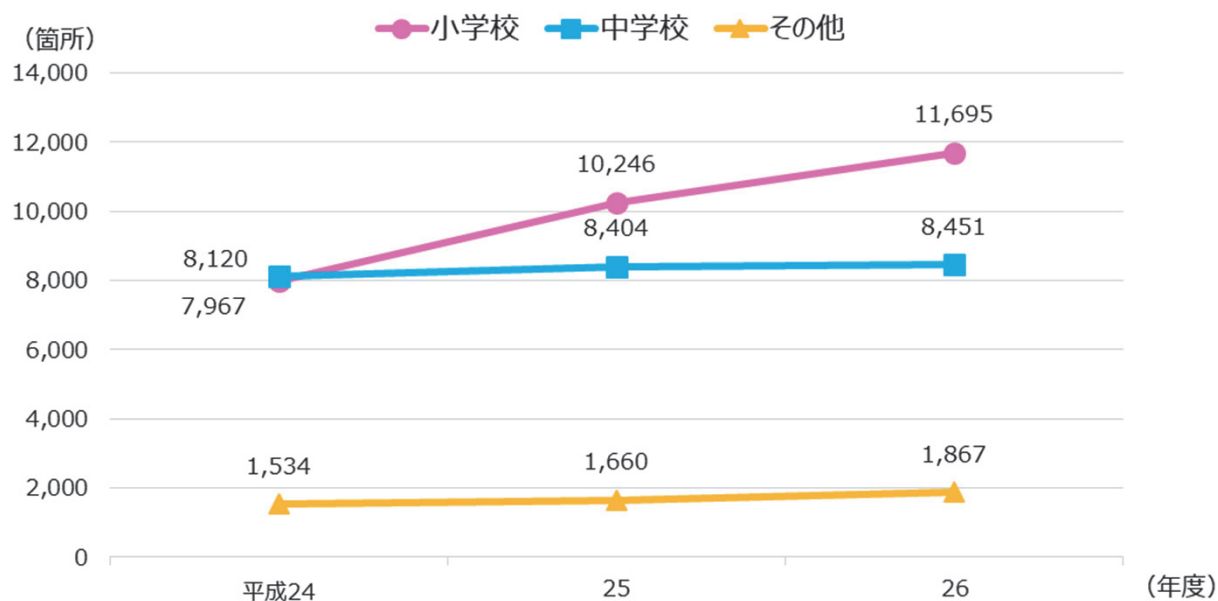
文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ

2) 算出方法

全公立小学校、中学校のうち、国で補助しているスクールカウンセラー等活用事業でスクールカウンセラーが配置されている学校の割合。

※なお、平成24年度は、スクールカウンセラー等活用事業において、公立小学校及び中学校以外の学校や教育委員会1,534か所にスクールカウンセラーが配置されている。

スクールカウンセラーを配置する小学校、中学校



資料：文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【参考とする指標】
参2. スクールソーシャルワーカーの配置状況

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

		人数
2012	平成24	784
2013	25	1,008
2014	26	1,186

■調査方法

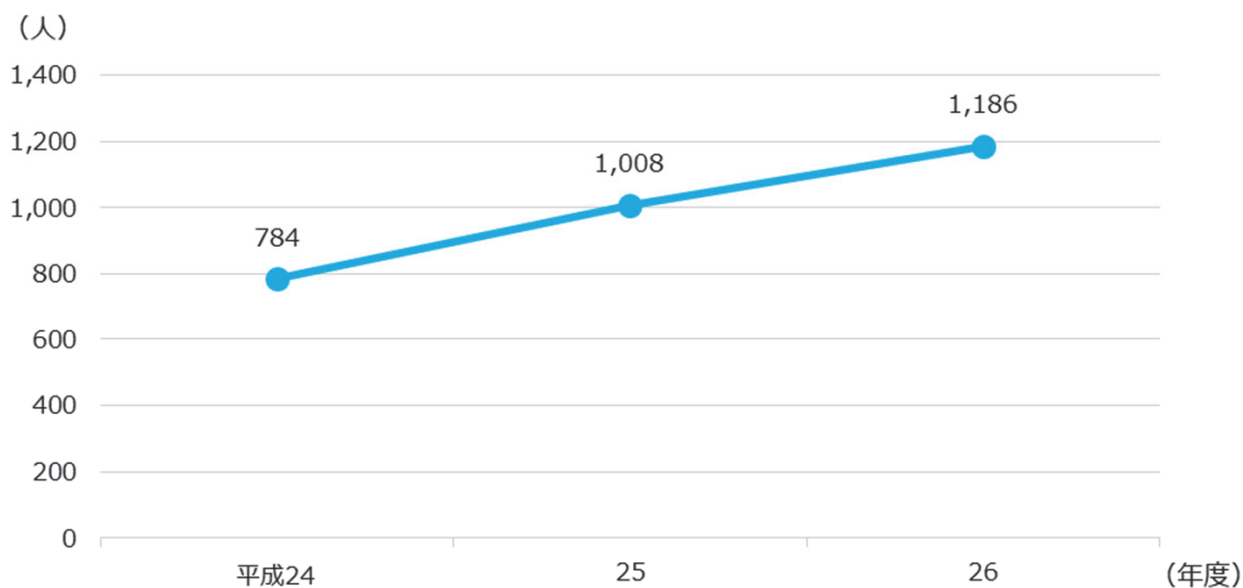
1) 調査名

文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ

2) 算出方法

全公立学校のうち、国で補助している「スクールソーシャルワーカー活用業」で、スクールソーシャルワーカーとして雇用された実人数。

スクールソーシャルワーカーの配置状況



資料：文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ

基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【参考とする指標】

参3. 思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合(①自殺防止対策)

中間評価目標 2019年度		—		最終評価目標 2024年度		—	
①自殺防止策							
都道府県	H27年度			H28年度			
	市区町村数	「講習会等」と 「その他」のい ずれか一方を 実施している 市区町村数	%	市区町村数	「講習会等」と 「その他」のい ずれか一方を 実施している 市区町村数	%	
全国	1,741	338	19.4	1,741	380	21.8	
北海道	179	10	5.6	179	15	8.4	
青森県	40	11	27.5	40	13	32.5	
岩手県	33	16	48.5	33	15	45.5	
宮城県	35	9	25.7	35	10	28.6	
秋田県	25	12	48.0	25	10	40.0	
山形県	35	3	8.6	35	3	8.6	
福島県	59	12	20.3	59	15	25.4	
茨城県	44	5	11.4	44	7	15.9	
栃木県	25	7	28.0	25	8	32.0	
群馬県	35	10	28.6	35	8	22.9	
埼玉県	63	16	25.4	63	16	25.4	
千葉県	54	11	20.4	54	11	20.4	
東京都	62	19	30.6	62	21	33.9	
神奈川県	33	11	33.3	33	8	29.2	
新潟県	30	6	20.0	30	9	20.0	
富山県	15	3	20.0	15	4	26.7	
石川県	19	3	15.8	19	4	21.1	
福井県	17	1	5.9	17	3	17.6	
山梨県	27	7	25.9	27	9	33.3	
長野県	77	15	19.5	77	18	23.4	
岐阜県	42	7	16.7	42	9	21.4	
静岡県	35	8	22.9	35	10	20.0	
愛知県	54	12	22.2	54	12	22.2	
三重県	29	7	24.1	29	6	20.7	
滋賀県	19	3	15.8	19	4	21.1	
京都府	26	3	11.5	26	3	7.7	
大阪府	43	11	25.6	43	9	20.9	
兵庫県	41	13	31.7	41	16	39.0	
奈良県	39	4	10.3	39	6	15.4	
和歌山県	30	2	6.7	30	2	6.7	
鳥取県	19	7	36.8	19	4	21.1	
島根県	19	11	57.9	19	11	57.9	
岡山県	27	1	3.7	27	3	11.1	
広島県	23	4	17.4	23	8	34.8	
山口県	19	3	15.8	19	7	36.8	
徳島県	24	4	16.7	24	4	16.7	
香川県	17	1	5.9	17	2	11.8	
愛媛県	20	9	45.0	20	9	45.0	
高知県	34	4	11.8	34	4	11.8	
福岡県	60	8	13.3	60	7	11.7	
佐賀県	20	4	20.0	20	5	25.0	
長崎県	21	2	9.5	21	2	9.5	
熊本県	45	3	6.7	45	5	11.1	
大分県	18	5	27.8	18	6	33.3	
宮崎県	26	2	7.7	26	2	7.7	
鹿児島県	43	9	20.9	43	15	28.3	
沖縄県	41	4	9.8	41	2	6.5	

■調査方法

1) ベースライン調査

平成24年度母子保健課調べ

都道府県、政令市・特別区、市町村共有

設問：「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」として、人工妊娠中絶、性感染症、薬物乱用問題に関する取り組みの推進について

→ 1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいない

算出方法：「1. 取り組んでいる」と回答した自治体／全自治体×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調べ（市町村用）

設問：思春期保健対策に関する事業の実施状況について

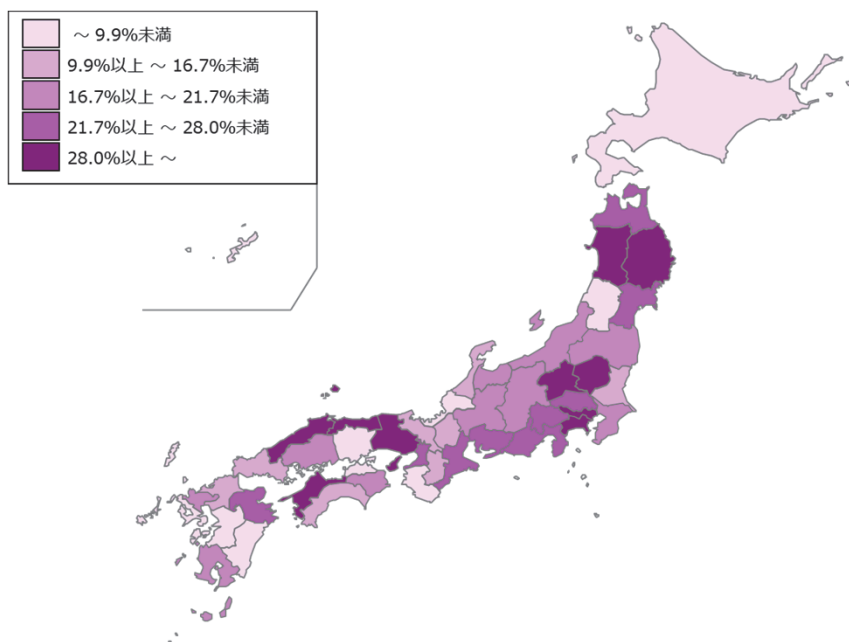
「講習会等」「その他」の実施の有無について、①自殺防止対策、②性に関する指導、

③肥満及びやせ対策、④薬物乱用防止対策（喫煙、飲酒を含む）、⑤食育のそれぞれについて

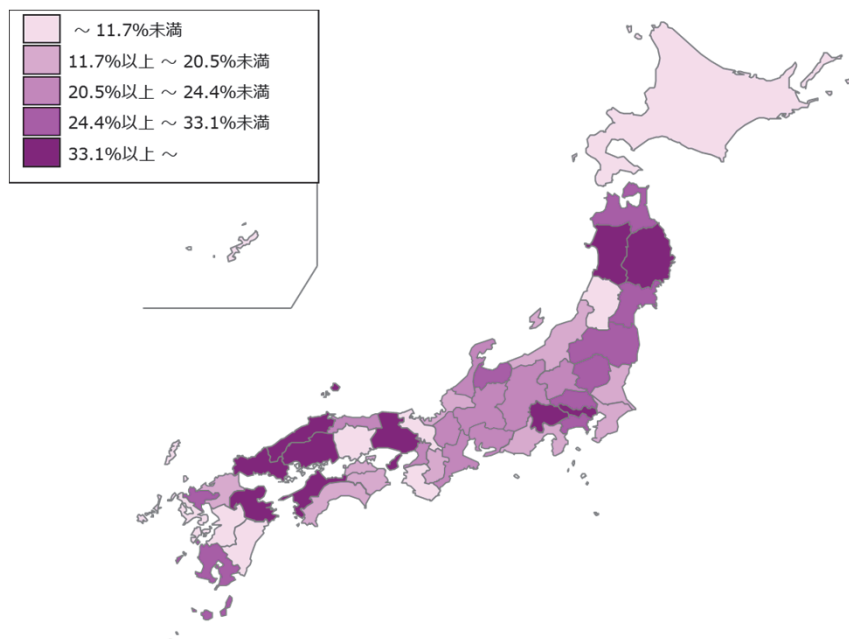
→ 1. 取り組んでいる 0. 取り組んでいない

算出方法：①～⑥いずれかについて、「1. 取り組んでいる」と回答した市町村／全市町村数×100

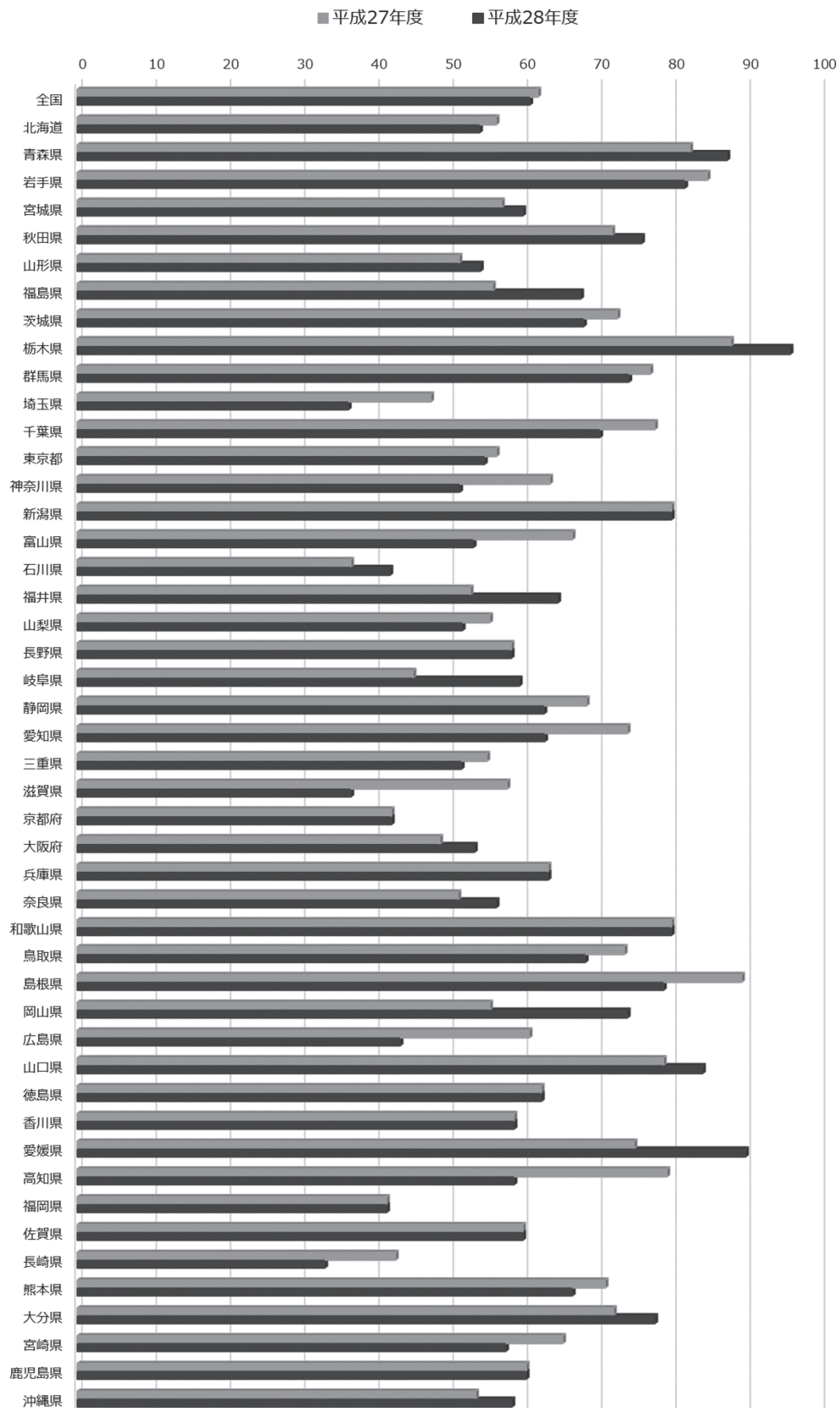
【平成27年度】



【平成28年度】



地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況



基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【参考とする指標】
参3. 思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合(②性に関する指導)

中間評価目標 2019年度		—		最終評価目標 2024年度		—	
②性に関する指導							
都道府県	H27年度			H28年度			
	市区町村数	「講習会等」と 「その他」のい ずれか一方を 実施している 市区町村数	%	市区町村数	「講習会等」と 「その他」のい ずれか一方を 実施している 市区町村数	%	
全国	1,741	737	42.3	1,741	743	42.7	
北海道	179	84	46.9	179	87	48.6	
青森県	40	29	72.5	40	27	67.5	
岩手県	33	22	66.7	33	23	69.7	
宮城県	35	17	48.6	35	13	37.1	
秋田県	25	9	36.0	25	9	36.0	
山形県	35	8	22.9	35	9	25.7	
福島県	59	31	52.5	59	32	54.2	
茨城県	44	29	65.9	44	28	63.6	
栃木県	25	21	84.0	25	21	84.0	
群馬県	35	14	40.0	35	16	45.7	
埼玉県	63	8	12.7	63	10	15.9	
千葉県	54	30	55.6	54	31	57.4	
東京都	62	18	29.0	62	14	22.6	
神奈川県	33	13	39.4	33	11	45.8	
新潟県	30	20	66.7	30	19	53.3	
富山県	15	7	46.7	15	4	26.7	
石川県	19	4	21.1	19	4	21.1	
福井県	17	3	17.6	17	3	17.6	
山梨県	27	10	37.0	27	11	40.7	
長野県	77	22	28.6	77	27	35.1	
岐阜県	42	14	33.3	42	13	31.0	
静岡県	35	15	42.9	35	17	48.6	
愛知県	54	30	55.6	54	30	55.6	
三重県	29	15	51.7	29	12	41.4	
滋賀県	19	3	15.8	19	3	15.8	
京都府	26	5	19.2	26	5	15.4	
大阪府	43	15	34.9	43	14	32.6	
兵庫県	41	19	46.3	41	22	53.7	
奈良県	39	17	43.6	39	16	41.0	
和歌山県	30	20	66.7	30	20	66.7	
鳥取県	19	7	36.8	19	9	47.4	
島根県	19	11	57.9	19	14	73.7	
岡山県	27	9	33.3	27	12	44.4	
広島県	23	8	34.8	23	8	30.4	
山口県	19	12	63.2	19	11	57.9	
徳島県	24	9	37.5	24	10	41.7	
香川県	17	3	17.6	17	4	23.5	
愛媛県	20	12	60.0	20	9	50.0	
高知県	34	12	35.3	34	13	38.2	
福岡県	60	20	33.3	60	20	33.3	
佐賀県	20	5	25.0	20	6	30.0	
長崎県	21	6	28.6	21	5	23.8	
熊本県	45	16	35.6	45	19	42.2	
大分県	18	7	38.9	18	7	38.9	
宮崎県	26	12	46.2	26	10	38.5	
鹿児島県	43	19	44.2	43	22	41.5	
沖縄県	41	17	41.5	41	13	41.9	

■調査方法

1) ベースライン調査

平成24年度母子保健課調べ

都道府県、政令市・特別区、市町村共有

設問：「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」として、人工妊娠中絶、性感染症、薬物乱用問題に関する取り組みの推進について

→ 1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいない

算出方法：「1. 取り組んでいる」と回答した自治体／全自治体×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調べ（市町村用）

設問：思春期保健対策に関する事業の実施状況について

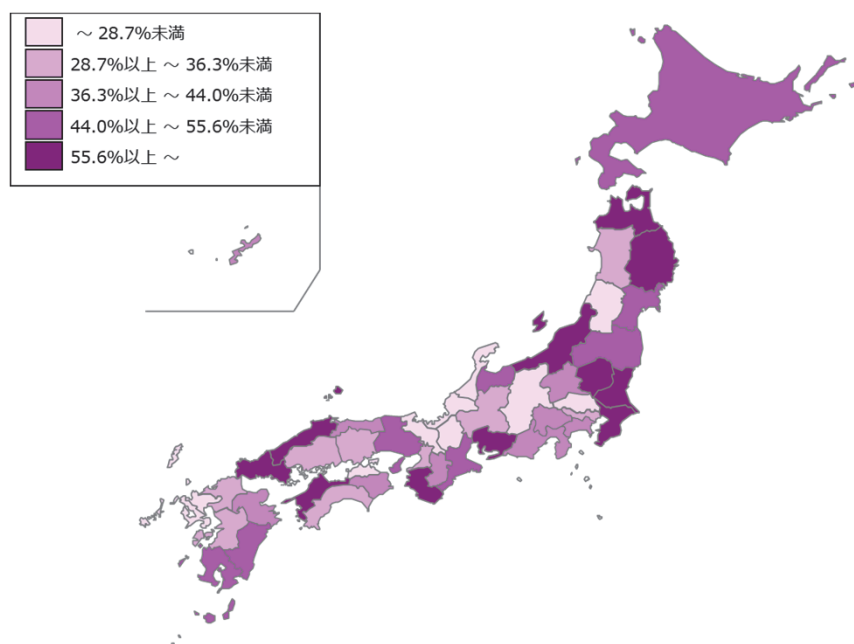
「講習会等」「その他」の実施の有無について、①自殺防止対策、②性に関する指導、

③肥満及びやせ対策、④薬物乱用防止対策（喫煙、飲酒を含む）、⑤食育のそれぞれについて

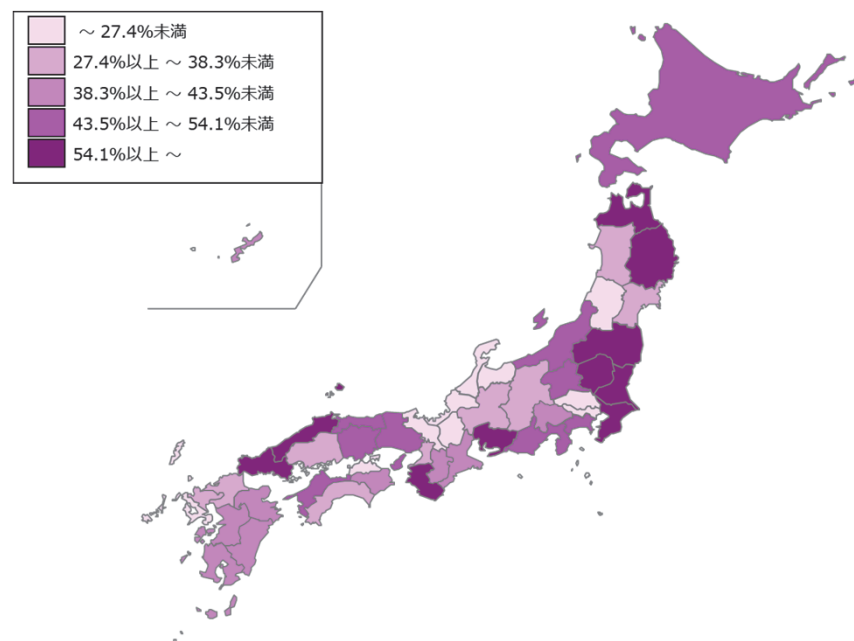
→ 1. 取り組んでいる 0. 取り組んでいない

算出方法：①～⑥いずれかについて、「1. 取り組んでいる」と回答した市町村／全市町村数×100

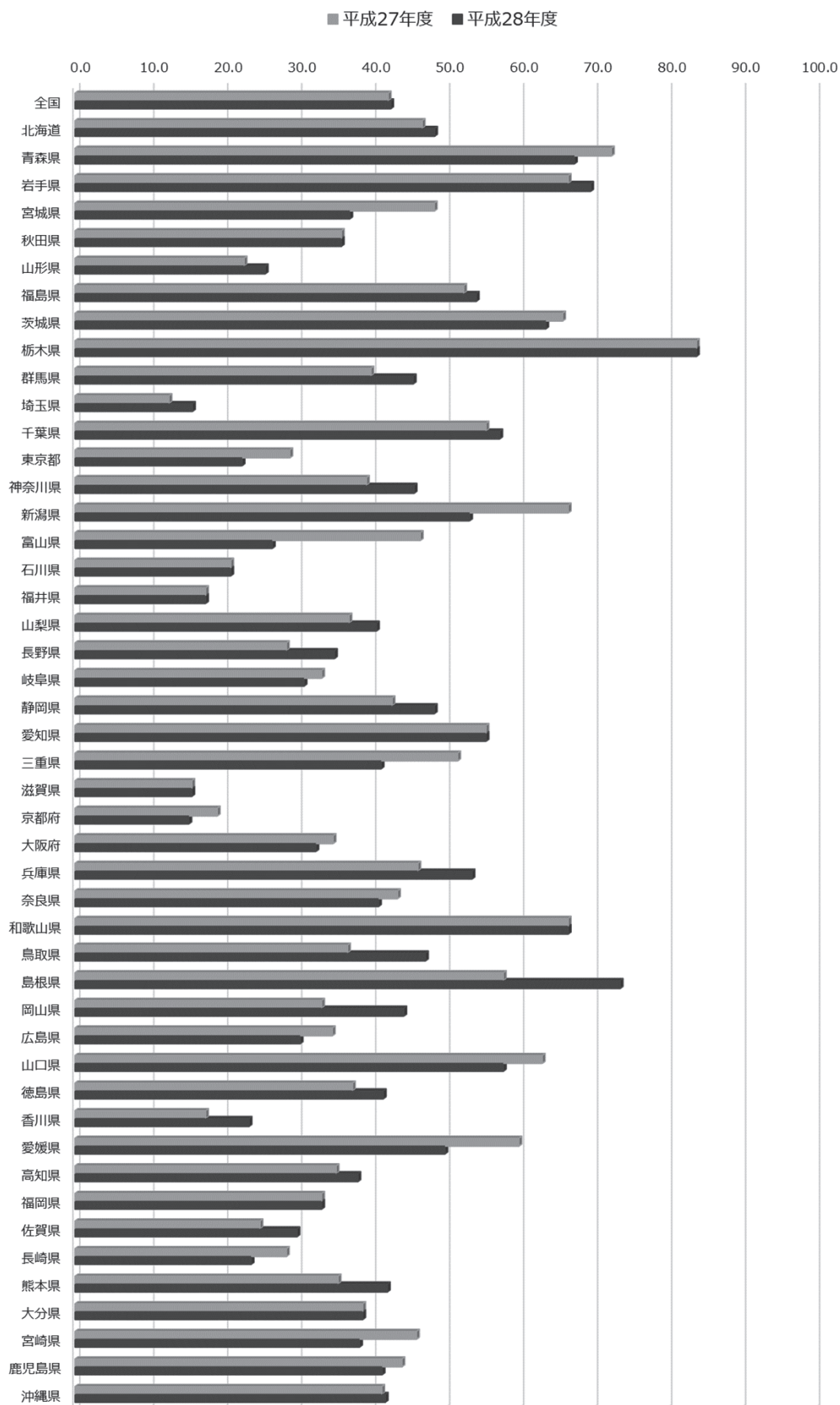
【平成27年度】



【平成28年度】



思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（②性に関する指導）



基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【参考とする指標】

参3. 思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合(③肥満及びやせ対策)

中間評価目標 2019年度		—		最終評価目標 2024年度		—	
③肥満及びやせ対策							
都道府県	H27年度			H28年度			
	市区町村数	「講習会等」と 「その他」のい ずれか一方を 実施している 市区町村数	%	市区町村数	「講習会等」と 「その他」のい ずれか一方を 実施している 市区町村数	%	
全国	1,741	350	20.1	1,741	340	19.5	
北海道	179	30	16.8	179	30	16.8	
青森県	40	12	30.0	40	12	30.0	
岩手県	33	11	33.3	33	9	27.3	
宮城県	35	12	34.3	35	14	40.0	
秋田県	25	4	16.0	25	5	20.0	
山形県	35	2	5.7	35	4	11.4	
福島県	59	9	15.3	59	10	16.9	
茨城県	44	4	9.1	44	4	9.1	
栃木県	25	12	48.0	25	14	56.0	
群馬県	35	13	37.1	35	13	37.1	
埼玉県	63	5	7.9	63	8	12.7	
千葉県	54	18	33.3	54	14	25.9	
東京都	62	8	12.9	62	9	14.5	
神奈川県	33	7	21.2	33	6	16.7	
新潟県	30	12	40.0	30	10	53.3	
富山県	15	1	6.7	15	1	6.7	
石川県	19	2	10.5	19	1	5.3	
福井県	17	0	0.0	17	0	0.0	
山梨県	27	7	25.9	27	6	22.2	
長野県	77	28	36.4	77	26	33.8	
岐阜県	42	8	19.0	42	8	19.0	
静岡県	35	11	31.4	35	11	28.6	
愛知県	54	16	29.6	54	15	27.8	
三重県	29	5	17.2	29	2	6.9	
滋賀県	19	3	15.8	19	3	15.8	
京都府	26	1	3.8	26	2	7.7	
大阪府	43	3	7.0	43	1	2.3	
兵庫県	41	10	24.4	41	9	22.0	
奈良県	39	1	2.6	39	2	5.1	
和歌山県	30	9	30.0	30	8	26.7	
鳥取県	19	4	21.1	19	2	10.5	
島根県	19	8	42.1	19	8	42.1	
岡山県	27	2	7.4	27	1	3.7	
広島県	23	3	13.0	23	3	13.0	
山口県	19	2	10.5	19	2	10.5	
徳島県	24	10	41.7	24	9	37.5	
香川県	17	6	35.3	17	6	35.3	
愛媛県	20	7	35.0	20	7	35.0	
高知県	34	5	14.7	34	5	14.7	
福岡県	60	6	10.0	60	6	10.0	
佐賀県	20	2	10.0	20	3	15.0	
長崎県	21	0	0.0	21	1	4.8	
熊本県	45	11	24.4	45	11	24.4	
大分県	18	2	11.1	18	3	16.7	
宮崎県	26	9	34.6	26	7	26.9	
鹿児島県	43	5	11.6	43	6	11.3	
沖縄県	41	4	9.8	41	3	9.7	

■調査方法

1) ベースライン調査

平成24年度母子保健課調べ

都道府県、政令市・特別区、市町村共有

設問：「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」として、人工妊娠中絶、性感染症、薬物乱用問題に関する取り組みの推進について

→ 1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいない

算出方法：「1. 取り組んでいる」と回答した自治体／全自治体×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調べ（市町村用）

設問：思春期保健対策に関する事業の実施状況について

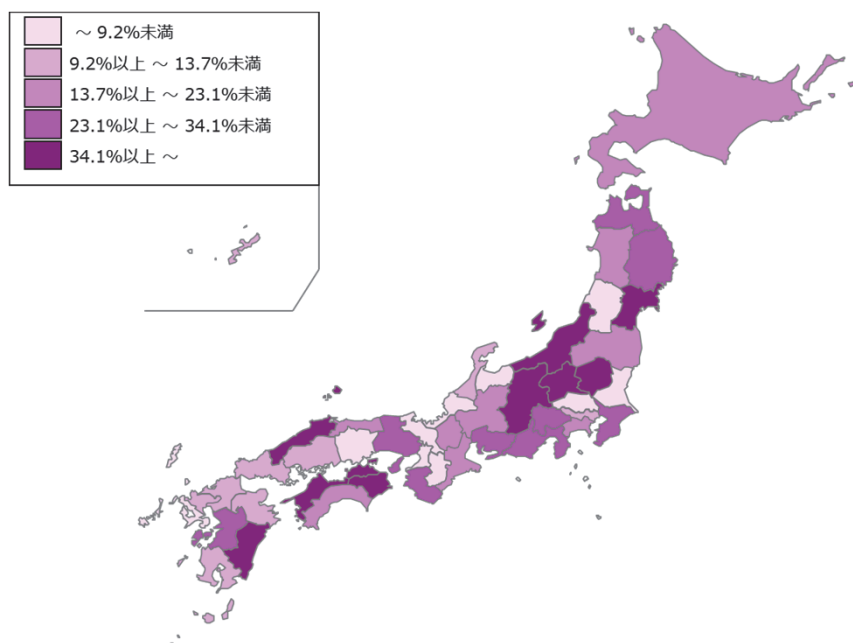
「講習会等」「その他」の実施の有無について、①自殺防止対策、②性に関する指導、

③肥満及びやせ対策、④薬物乱用防止対策（喫煙、飲酒を含む）、⑤食育のそれぞれについて

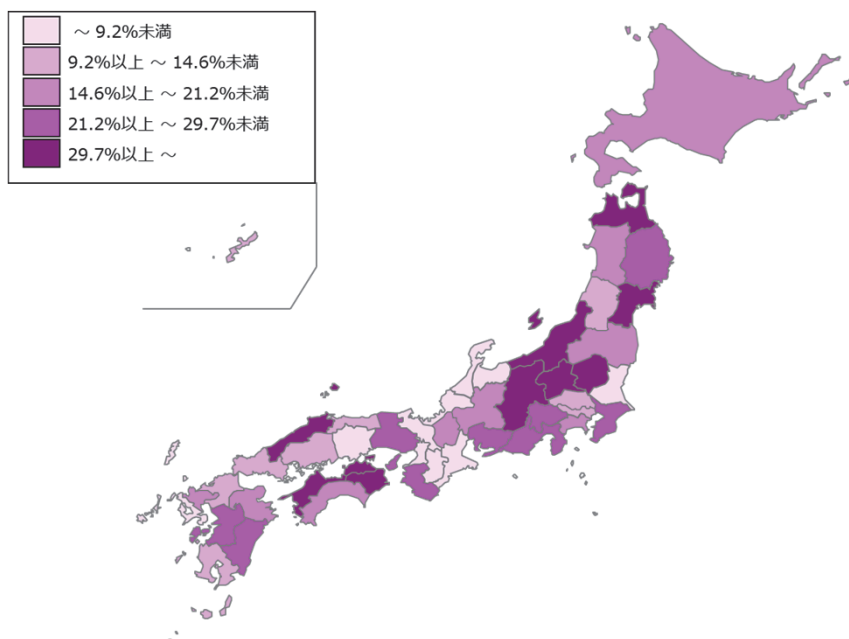
→ 1. 取り組んでいる 0. 取り組んでいない

算出方法：①～⑤いずれかについて、「1. 取り組んでいる」と回答した市町村／全市町村数×100

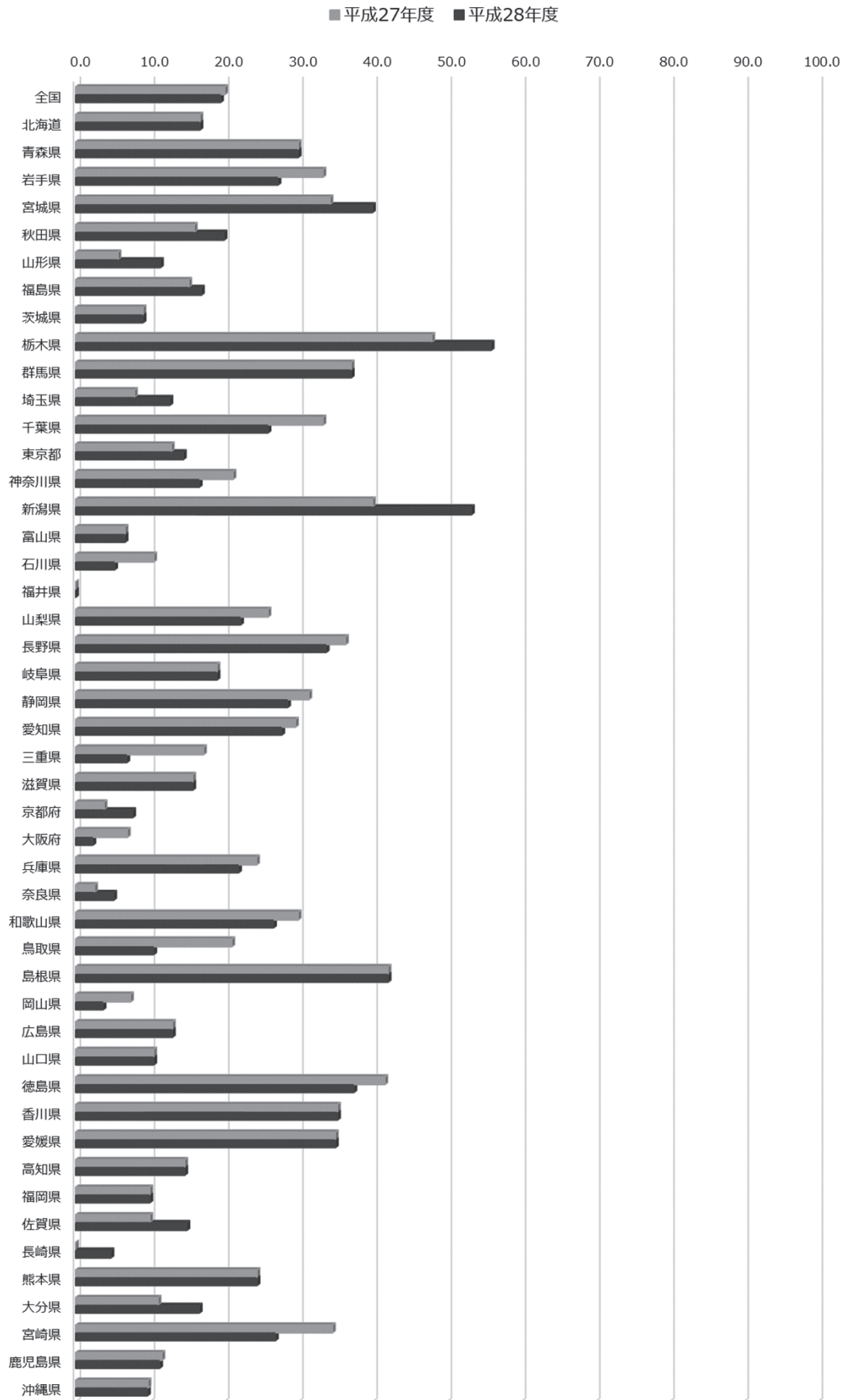
【平成27年度】



【平成28年度】



思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（③肥満及びやせ対策）



基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【参考とする指標】

参3. 思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合(④薬物乱用防止対策)

中間評価目標 2019年度		—		最終評価目標 2024年度		—	
④薬物乱用防止対策							
	H27年度			H28年度			
都道府県	市区町村数	「講習会等」と 「その他」のい ずれか一方を 実施している 市区町村数	%	市区町村数	「講習会等」と 「その他」のい ずれか一方を 実施している 市区町村数	%	
全国	1,741	466	26.8	1,741	468	26.9	
北海道	179	40	22.3	179	51	28.5	
青森県	40	20	50.0	40	19	47.5	
岩手県	33	11	33.3	33	10	30.3	
宮城県	35	11	31.4	35	7	20.0	
秋田県	25	5	20.0	25	4	16.0	
山形県	35	9	25.7	35	8	22.9	
福島県	59	14	23.7	59	17	28.8	
茨城県	44	10	22.7	44	10	22.7	
栃木県	25	11	44.0	25	12	48.0	
群馬県	35	5	14.3	35	7	20.0	
埼玉県	63	11	17.5	63	11	17.5	
千葉県	54	13	24.1	54	14	25.9	
東京都	62	26	41.9	62	26	41.9	
神奈川県	33	10	30.3	33	9	27.3	
新潟県	30	12	40.0	30	12	40.0	
富山県	15	2	13.3	15	3	20.0	
石川県	19	1	5.3	19	1	5.3	
福井県	17	1	5.9	17	0	0.0	
山梨県	27	8	29.6	27	6	22.2	
長野県	77	18	23.4	77	15	19.5	
岐阜県	42	13	31.0	42	11	26.2	
静岡県	35	11	31.4	35	10	28.6	
愛知県	54	21	38.9	54	20	37.0	
三重県	29	10	34.5	29	8	27.6	
滋賀県	19	8	42.1	19	8	42.1	
京都府	26	6	23.1	26	6	23.1	
大阪府	43	13	30.2	43	15	34.9	
兵庫県	41	12	29.3	41	13	31.7	
奈良県	39	8	20.5	39	7	17.9	
和歌山県	30	15	50.0	30	14	46.7	
鳥取県	19	5	26.3	19	3	15.8	
島根県	19	13	68.4	19	12	63.2	
岡山県	27	10	37.0	27	11	40.7	
広島県	23	7	30.4	23	8	34.8	
山口県	19	5	26.3	19	6	31.6	
徳島県	24	4	16.7	24	2	8.3	
香川県	17	3	17.6	17	5	29.4	
愛媛県	20	9	45.0	20	9	45.0	
高知県	34	9	26.5	34	14	41.2	
福岡県	60	7	11.7	60	7	11.7	
佐賀県	20	4	20.0	20	4	20.0	
長崎県	21	0	0.0	21	1	4.8	
熊本県	45	5	11.1	45	6	13.3	
大分県	18	5	27.8	18	4	22.2	
宮崎県	26	4	15.4	26	5	19.2	
鹿児島県	43	12	27.9	43	11	25.6	
沖縄県	41	9	22.0	41	6	14.6	

■調査方法

1) ベースライン調査

平成24年度母子保健課調べ

都道府県、政令市・特別区、市町村共有

設問：「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」として、人工妊娠中絶、性感染症、薬物乱用問題に関する取り組みの推進について

→ 1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいない

算出方法：「1. 取り組んでいる」と回答した自治体／全自治体×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調べ（市町村用）

設問：思春期保健対策に関する事業の実施状況について

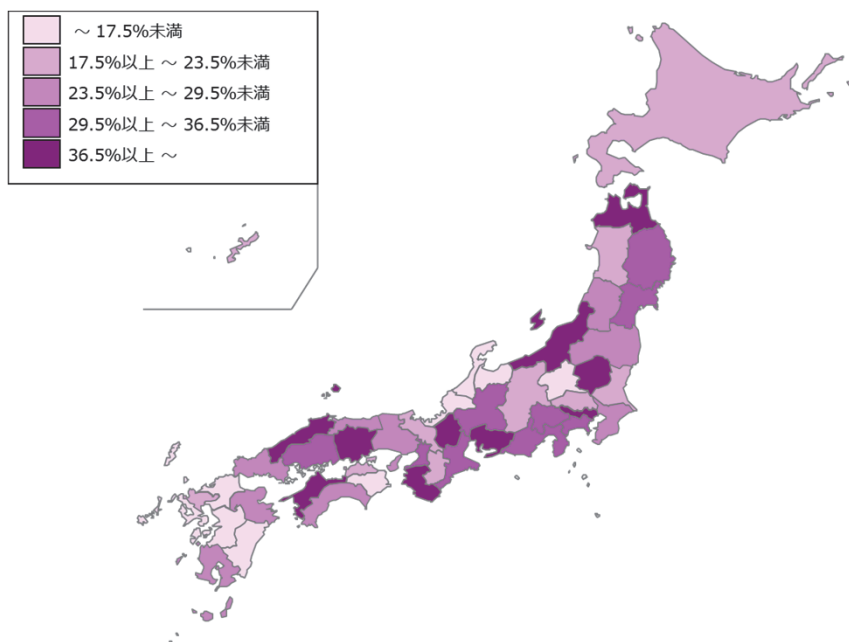
「講習会等」「その他」の実施の有無について、①自殺防止対策、②性に関する指導、

③肥満及びやせ対策、④薬物乱用防止対策（喫煙、飲酒を含む）、⑤食育のそれぞれについて

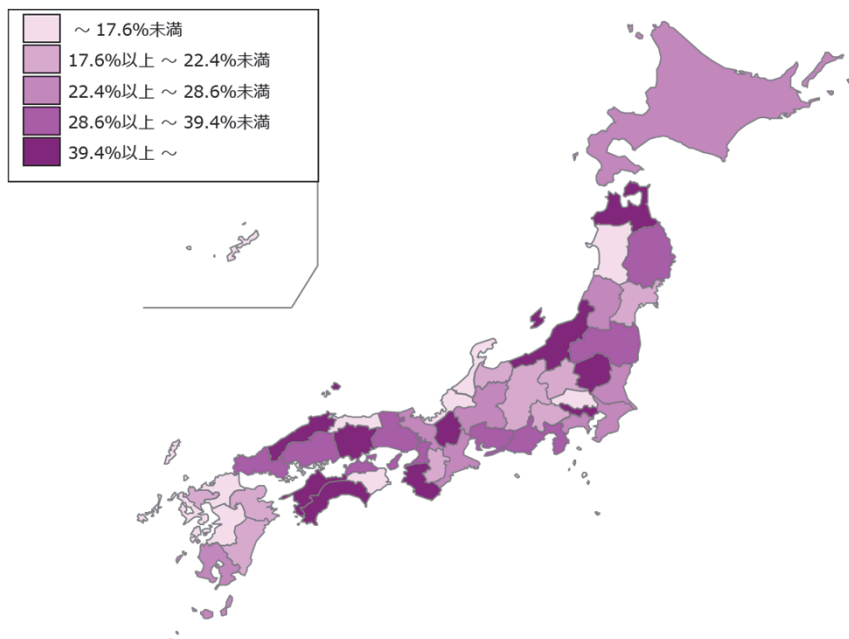
→ 1. 取り組んでいる 0. 取り組んでいない

算出方法：①～⑥いずれかについて、「1. 取り組んでいる」と回答した市町村／全市町村数×100

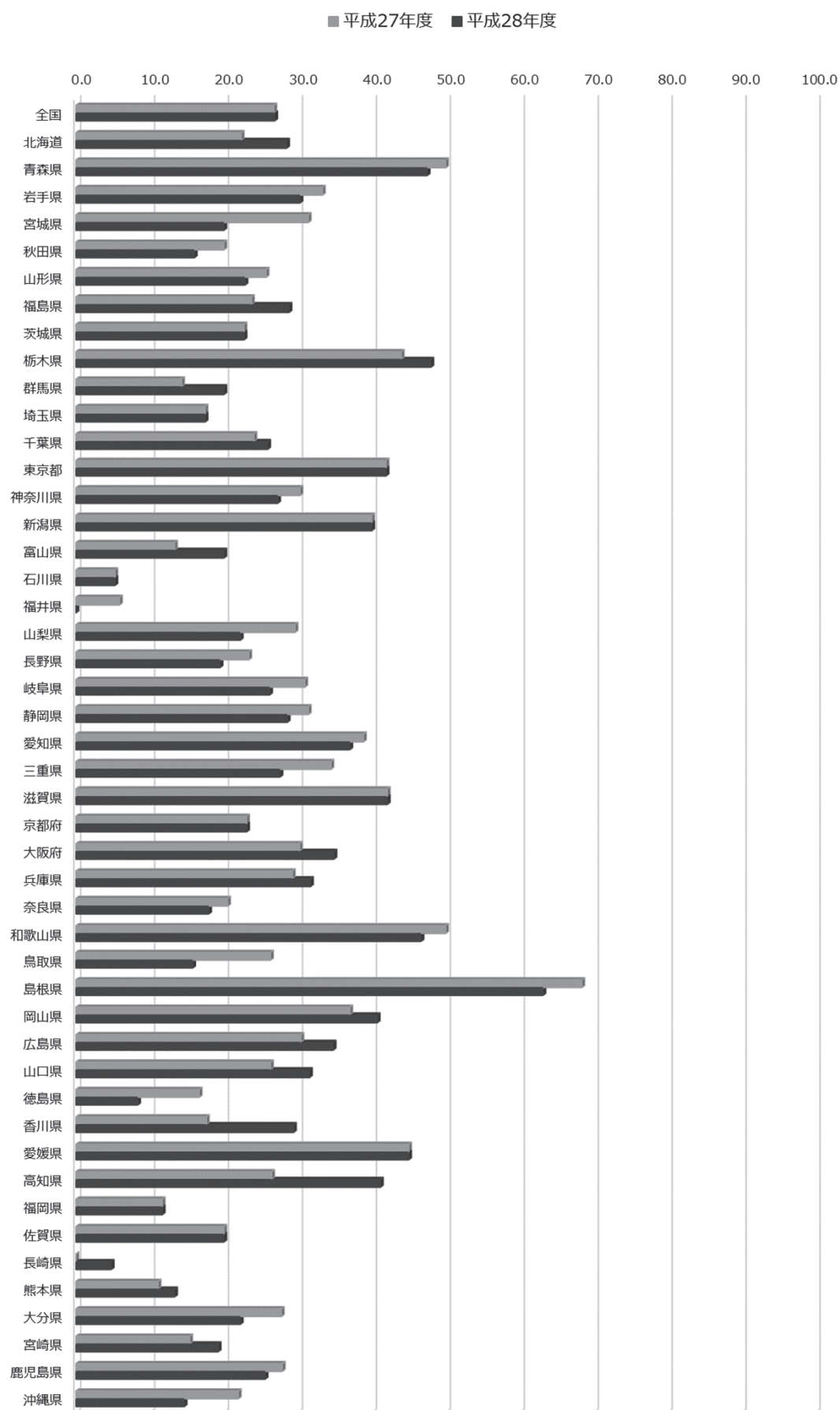
【平成27年度】



【平成28年度】



思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（④薬物乱用防止対策）



基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【参考とする指標】
参3. 思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合(⑤食育)

中間評価目標 2019年度		—		最終評価目標 2024年度		—	
⑤食育							
都道府県	H27年度			H28年度			
	市区町村数	「講習会等」と 「その他」のい ずれか一方を 実施している 市区町村数	%	市区町村数	「講習会等」と 「その他」のい ずれか一方を 実施している 市区町村数	%	
全国	1,741	894	51.3	1,741	891	51.2	
北海道	179	78	43.6	179	76	42.5	
青森県	40	25	62.5	40	27	67.5	
岩手県	33	25	75.8	33	24	72.7	
宮城県	35	20	57.1	35	23	65.7	
秋田県	25	14	56.0	25	16	64.0	
山形県	35	12	34.3	35	10	28.6	
福島県	59	28	47.5	59	26	44.1	
茨城県	44	27	61.4	44	31	70.5	
栃木県	25	20	80.0	25	17	68.0	
群馬県	35	23	65.7	35	25	71.4	
埼玉県	63	30	47.6	63	27	42.9	
千葉県	54	31	57.4	54	30	55.6	
東京都	62	25	40.3	62	25	40.3	
神奈川県	33	15	45.5	33	18	60.4	
新潟県	30	19	63.3	30	20	60.0	
富山県	15	5	33.3	15	7	46.7	
石川県	19	7	36.8	19	8	42.1	
福井県	17	6	35.3	17	6	35.3	
山梨県	27	11	40.7	27	12	44.4	
長野県	77	42	54.5	77	48	62.3	
岐阜県	42	17	40.5	42	18	42.9	
静岡県	35	22	62.9	35	22	60.0	
愛知県	54	29	53.7	54	28	51.9	
三重県	29	8	27.6	29	8	27.6	
滋賀県	19	8	42.1	19	9	47.4	
京都府	26	5	19.2	26	6	19.2	
大阪府	43	18	41.9	43	19	44.2	
兵庫県	41	27	65.9	41	24	58.5	
奈良県	39	17	43.6	39	13	33.3	
和歌山県	30	12	40.0	30	11	36.7	
鳥取県	19	13	68.4	19	13	68.4	
島根県	19	18	94.7	19	17	89.5	
岡山県	27	16	59.3	27	17	63.0	
広島県	23	15	65.2	23	15	60.9	
山口県	19	18	94.7	19	17	89.5	
徳島県	24	15	62.5	24	14	58.3	
香川県	17	9	52.9	17	7	41.2	
愛媛県	20	14	70.0	20	15	75.0	
高知県	34	27	79.4	34	26	76.5	
福岡県	60	19	31.7	60	19	31.7	
佐賀県	20	13	65.0	20	13	65.0	
長崎県	21	9	42.9	21	9	42.9	
熊本県	45	26	57.8	45	23	51.1	
大分県	18	10	55.6	18	10	55.6	
宮崎県	26	21	80.8	26	16	61.5	
鹿児島県	43	15	34.9	43	21	39.6	
沖縄県	41	10	24.4	41	5	16.1	

■調査方法

1) ベースライン調査

平成24年度母子保健課調べ

都道府県、政令市・特別区、市町村共有

設問：「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」として、人工妊娠中絶、性感染症、薬物乱用問題に関する取り組みの推進について

→ 1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいない

算出方法：「1. 取り組んでいる」と回答した自治体／全自治体×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調べ（市町村用）

設問：思春期保健対策に関する事業の実施状況について

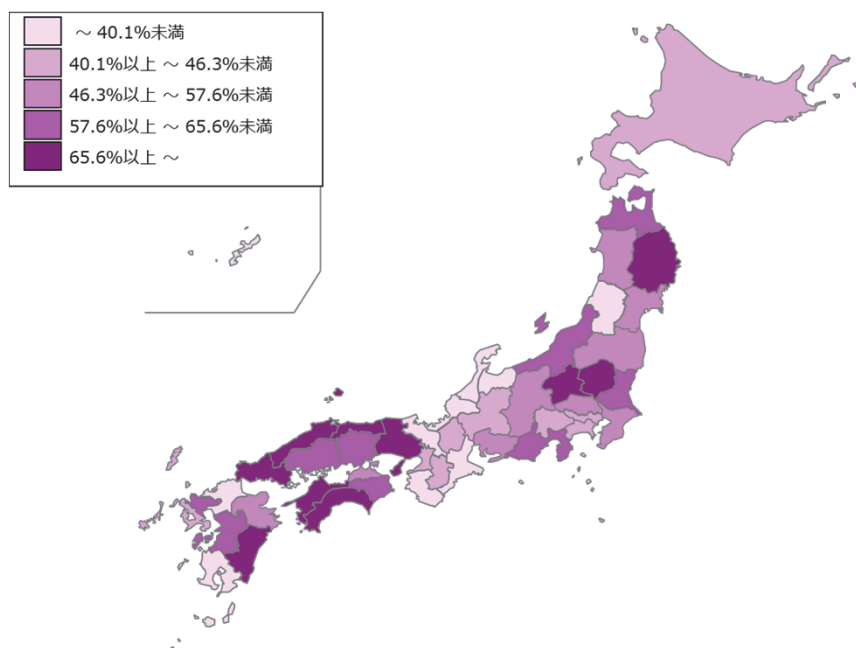
「講習会等」「その他」の実施の有無について、①自殺防止対策、②性に関する指導、

③肥満及びやせ対策、④薬物乱用防止対策（喫煙、飲酒を含む）、⑤食育のそれぞれについて

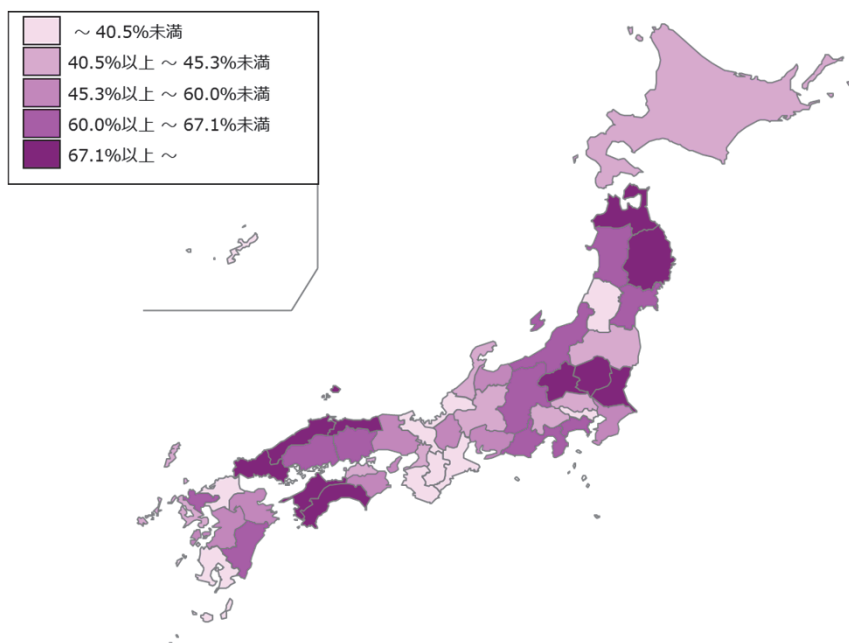
→ 1. 取り組んでいる 0. 取り組んでいない

算出方法：①～⑤いずれかについて、「1. 取り組んでいる」と回答した市町村／全市町村数×100

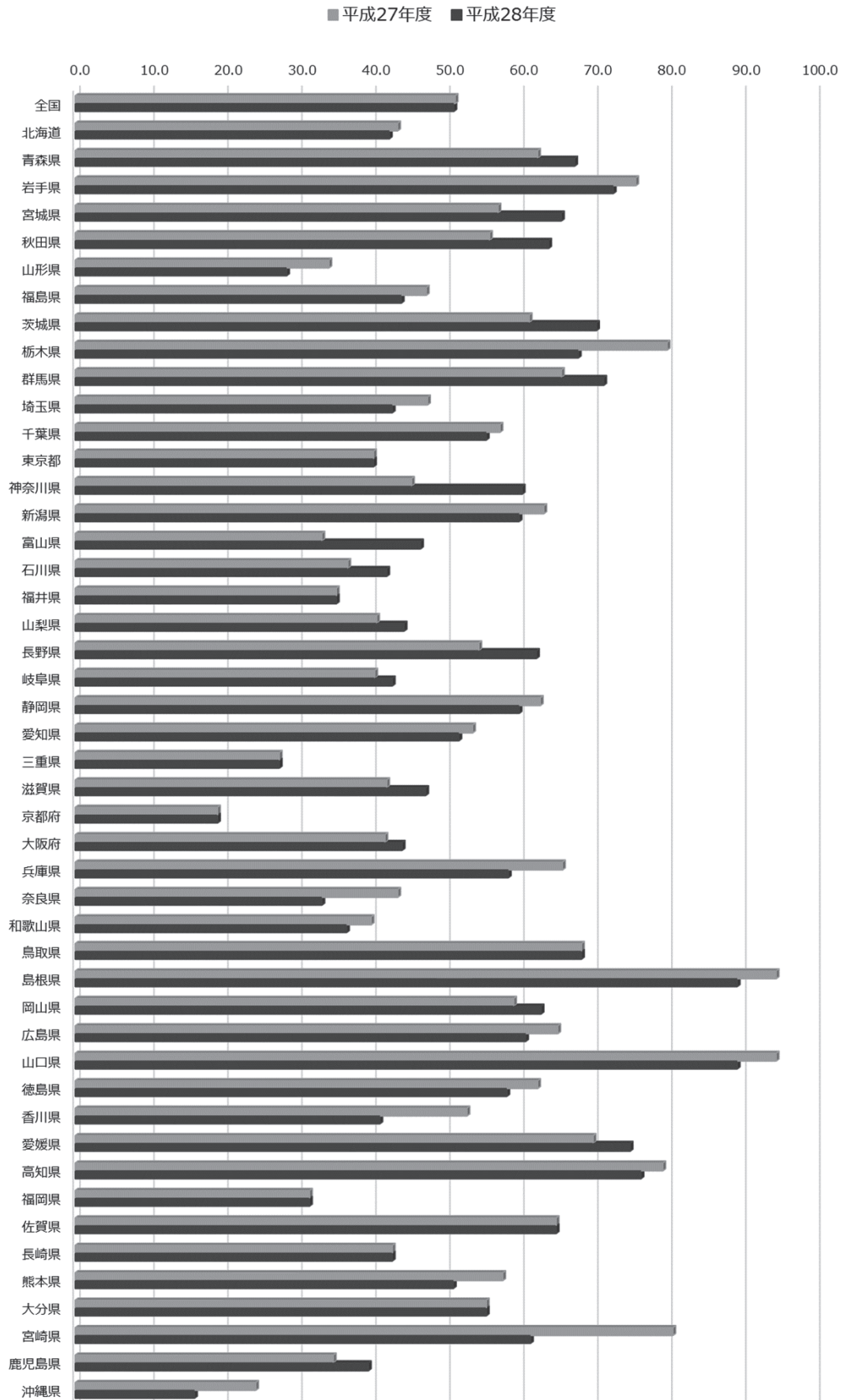
【平成27年度】



【平成28年度】



思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（⑤食育）



基盤課題B:学童期・思春期から成人期に向けた保健対策【参考とする指標】

参3. 思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合

(①～⑥のいずれかについて取り組んでいる市区町村の割合)

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

①～⑥のいずれかについて取り組んでいる市区町村の割合								
都道府県	H27年度				H28年度			
	県型保健所数	いずれにも 取り組んで いない 市区町村数	①いずれに も取り組ん でいない市 区町村%	100-①	市区町村数	いずれにも 取り組んで いない 市区町村数	①いずれに も取り組ん でいない市 区町村%	100-①
全国	1,741	349	20.0	80.0	1,741	358	20.6	79.4
北海道	179	37	20.7	79.3	179	40	22.3	77.7
青森県	40	1	2.5	97.5	40	1	2.5	97.5
岩手県	33	2	6.1	93.9	33	2	6.1	93.9
宮城県	35	7	20.0	80.0	35	9	25.7	74.3
秋田県	25	4	16.0	84.0	25	3	12.0	88.0
山形県	35	12	34.3	65.7	35	14	40.0	60.0
福島県	59	13	22.0	78.0	59	13	22.0	78.0
茨城県	44	6	13.6	86.4	44	7	15.9	84.1
栃木県	25	1	4.0	96.0	25	1	4.0	96.0
群馬県	35	6	17.1	82.9	35	6	17.1	82.9
埼玉県	63	19	30.2	69.8	63	20	31.7	68.3
千葉県	54	7	13.0	87.0	54	5	9.3	90.7
東京都	62	11	17.7	82.3	62	12	19.4	80.6
神奈川県	33	5	15.2	84.8	33	7	21.2	78.8
新潟県	30	2	6.7	93.3	30	2	6.7	93.3
富山県	15	1	6.7	93.3	15	2	13.3	86.7
石川県	19	8	42.1	57.9	19	7	36.8	63.2
福井県	17	7	41.2	58.8	17	6	35.3	64.7
山梨県	27	7	25.9	74.1	27	7	25.9	74.1
長野県	77	15	19.5	80.5	77	15	19.5	80.5
岐阜県	42	12	28.6	71.4	42	10	23.8	76.2
静岡県	35	4	11.4	88.6	35	3	8.6	91.4
愛知県	54	7	13.0	87.0	54	10	18.5	81.5
三重県	29	7	24.1	75.9	29	9	31.0	69.0
滋賀県	19	4	21.1	78.9	19	5	26.3	73.7
京都府	26	13	50.0	50.0	26	10	38.5	61.5
大阪府	43	13	30.2	69.8	43	14	32.6	67.4
兵庫県	41	9	22.0	78.0	41	9	22.0	78.0
奈良県	39	11	28.2	71.8	39	12	30.8	69.2
和歌山県	30	2	6.7	93.3	30	2	6.7	93.3
鳥取県	19	2	10.5	89.5	19	2	10.5	89.5
島根県	19	0	0.0	100.0	19	1	5.3	94.7
岡山県	27	5	18.5	81.5	27	2	7.4	92.6
広島県	23	3	13.0	87.0	23	4	17.4	82.6
山口県	19	0	0.0	100.0	19	1	5.3	94.7
徳島県	24	5	20.8	79.2	24	6	25.0	75.0
香川県	17	6	35.3	64.7	17	3	17.6	82.4
愛媛県	20	2	10.0	90.0	20	1	5.0	95.0
高知県	34	2	5.9	94.1	34	5	14.7	85.3
福岡県	60	22	36.7	63.3	60	24	40.0	60.0
佐賀県	20	5	25.0	75.0	20	4	20.0	80.0
長崎県	21	6	28.6	71.4	21	5	23.8	76.2
熊本県	45	5	11.1	88.9	45	7	15.6	84.4
大分県	18	2	11.1	88.9	18	2	11.1	88.9
宮崎県	26	2	7.7	92.3	26	7	26.9	73.1
鹿児島県	43	14	32.6	67.4	43	11	25.6	74.4
沖縄県	41	15	36.6	63.4	41	10	24.4	75.6

■調査方法

1) ベースライン調査

平成24年度母子保健課調べ

都道府県、政令市・特別区、市町村共有

設問：「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」として、人工妊娠中絶、性感染症、薬物乱用問題に関する取り組みの推進について

→ 1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいない

算出方法：「1. 取り組んでいる」と回答した自治体／全自治体×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調べ（市町村用）

設問：思春期保健対策に関する事業の実施状況について

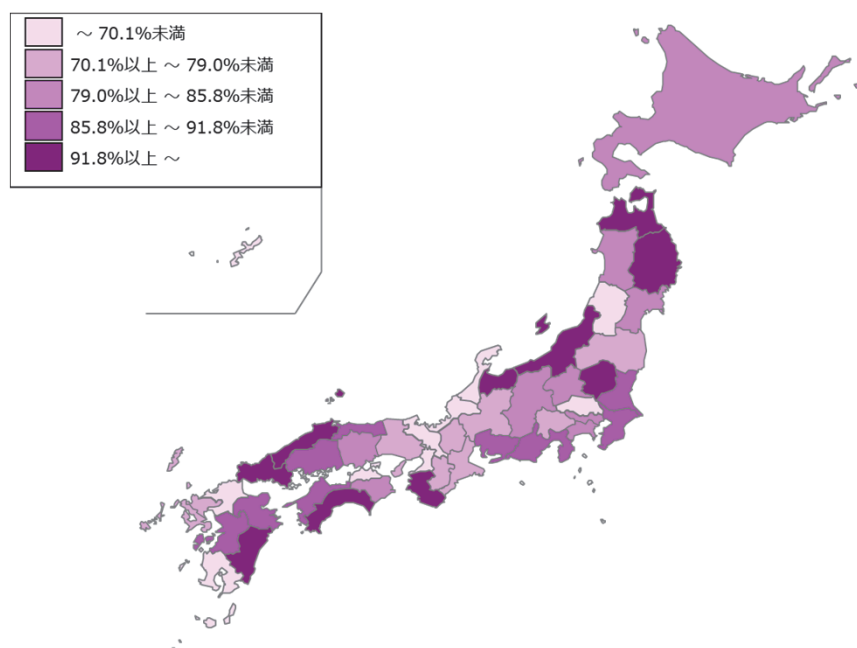
「講習会等」「その他」の実施の有無について、①自殺防止対策、②性に関する指導、

③肥満及びやせ対策、④薬物乱用防止対策（喫煙、飲酒を含む）、⑤食育のそれぞれについて

→ 1. 取り組んでいる 0. 取り組んでいない

算出方法：①～⑥いずれかについて、「1. 取り組んでいる」と回答した市町村／全市町村数×100

【平成27年度】



【平成28年度】

